

課題 2

山村集落での 生活機能の維持・確保

「自分たちの地域は自分たちで守る！」 新たな自治組織による“近代的いなか社会”づくり

仁保地域では、自治会や農協、社会福祉協議会など、地域づくりに関わるあらゆる団体・グループが代表者を通して参画し、村づくりの重要事項の決定を行う「仁保地域開発協議会」が昭和45年に発足した。以来、社会の急速な変容のさなか、独自の理念と組織論によって実施されてきた主体的地域づくりは、これからの地域自治の模範となりうるものである。



背景と課題

深刻な過疎化の波と、47.7豪雨の悲劇

仁保地域は、山口市南東部に位置し、山に囲まれた地域であるものの稲作を主とした農村である。地域の中央を仁保川が流れ、田園地帯が広がる。昭和30年、仁保村を含む3つの村が合併し大内町となり、さらに昭和38年に山口市に編入された。

昭和40年頃からの深刻な過疎化に対して、仁保地区では自治会をはじめ、農協、婦人会等のあらゆる団体が、共通の場をもって村づくりを進められるように「仁保地域開発協議会」を結成。山口大学の協力で、「仁保むらづくり基本構想」をまとめた。

さらに昭和47年7月、村を記録的な集中豪雨が襲い、大水害に見舞われた。この復旧活動をきっかけに、「自分たちの地域は自分たちで守らなければ」という強い住民意識が芽生えた。



取組のきっかけ

ワンストップサービスの実現

昭和38年の合併後、山口市は市道の整備を地域の総意に委ねる方式をとった。仁保の協議会で出された結論は、「一番辺りな山間の路線を優先して整備する」というものであった。その結果、過疎の深刻な辺地の人々の生活基盤が守られ、地域全体の過疎化に対する大きな歯止めとなった。

一方で自治会は、町の中心であり、幹線道路の結節点になる場所に行行政サービスや生活機能を集約させる「ワンストップサービス」の構想を立て、住民自らが用地の確保を行った上で、市に談判。平成12年に道の駅「仁保の郷」が開設され、自治会自らが管理・運営することとなった。

住民が、「自分たちの店だ」という意識をもって運営されるこの道の駅が、仁保の人たちの誇りの拠りどころとなっている。

仁保地域開発協議会

所在地：〒753-0302

山口県山口市仁保

中郷1034

(道の駅 仁保の郷)

連絡先：083-929-0480

F A X：083-929-0482

山口県山口市

総人口：187,420人

高齢化率：22.3%

世帯数：78,534世帯

総面積：730.23 km²





取組と成果

仁保方式による公共整備とワンストップサービスの運営

取組1

道の駅「仁保の郷」の開設

道の駅「仁保の郷」は、交通の結節点として従来から行政サービスが集積していた地区の中心部に、平成12年に開設された。1万台／日の交通量がないと経営的に難しいといわれる道の駅を、自治会が市に直談判し、その熱意によって3,500台／日の道路沿いで実現した。施設整備は市が行ったが、管理・運営にあたっては、自治会を中心に、農協、森林組合等の地域組織からなる運営会社「(有)仁保の郷」を設立し行っている。

取組2

集落全員の手による取組

道の駅のオープン以来、多くの地元住民が、ボランティアで道の駅周辺の草抜きや植木の手入れ、トイレ掃除等をしてきている。また、集落全員で菊を栽培し、一鉢ずつ道の駅に飾る「菊の一鉢運動」を実施。以来毎年秋のシーズンには約1,000株の菊が道の駅を彩るなど、地域をあげて道の駅の運営に携わる取組を続けている。

取組3

少量多品目の生産販売

各家庭のちょっとした産品を売れる市場が欲しいという声が上がったことから、住民がめいめい何でも持ち寄って自由に格安販売する「いもりどり市」を開設、道の駅の一部で開催している。

さらに、加工した方が売りやすいという声から、加工組合を立ち上げて、共同の加工場を設置した。

成果

ワンストップサービスとしての道の駅の実現

完成後、道の駅周辺に郵便局や農協の店舗、済生会病院ケアセンター、地域交流センターも整備され、地域の生活拠点としての構想が実現した。また、道の駅の2階には、研修室があり、様々な地域活動に活用されるなど、地域で支えあう活動拠点として活用されている。

初年度から黒字を計上

経営診断士に「最初の3年は赤字」と診断された道の駅だが、地元産品の販売など魅力ある駅づくりの効果もあり初年度から黒字を計上した。平成20年度の入込客数は、延べ約70万人（うち約9割が県内客）と、ちょっとした観光地並みの集客を記録した。



「菊の一鉢運動」の展開

道の駅オープンに際しての「菊の一鉢運動」は、ささやかながら地域住民が自分たちの店だという意識を共有するきっかけとなり、以後、秋になると道の駅を華やかに飾っている。

また、この活動が広く反響を呼び、平成18年、山口市の商工会議所から、国民文化祭の会場に飾る2,500鉢の菊の提供依頼を受けた。さらに翌年の徳島での国民文化祭、平成20年の山口市の商店街イベントにも菊を提供し、仁保地域の活動が広く知れ渡った。





山村振興のキーポイント

地域で考え、地域で支え、地域で行動



少量多品種の販売

地域の特色を発見して行動に移す

稲作、酪農、養豚、和牛、菊など、元来、仁保は少量多品目生産の農村である。「いろどり市」はその特色を活かしたもので、豊かな仁保の農産物に触れてもらう場となっている。いろどり市は独立採算で成立し、売上の一部は道の駅経費にあてられる。

加工組合も、あくまで生産は個人単位で行い、生産調整はせず、加工場だけを共有。楽しみとしてやる人から、商売としてやる人まで取組の姿勢も人それぞれ。自助努力というスタンスが継続のコツである。

不定期的に、特定の野菜についての栽培の講習会なども開催している。

自治組織のあり方 住民が動くことが大切

協議会は、あくまでも地域づくりの意思決定の機関であり、実行するのは各集落の役員と住民。このように住民自らが活動を起こすことは、地域の誇りの醸成につながり、自治体が行ったアンケートでも「自分の地区に誇りを思うか」という設問に対して、県平均で42%よりも高い53%の住民が「誇りに思う」と回答している。

住民による地域づくりへ 道の駅を拠点とした 地域活動の活性化

農産物加工グループや草刈りを行うボランティアグループの発足、いろどり市の開催、集落全戸が参加する菊の一鉢など、道の駅を活動拠点として地域活動が活性化した。地域内外の大勢が集う拠点を整備し、地元が中心となり運営することで、住民主体で地域づくりを行うとの意識がより向上し、新たな地域活動の創出につながっている。

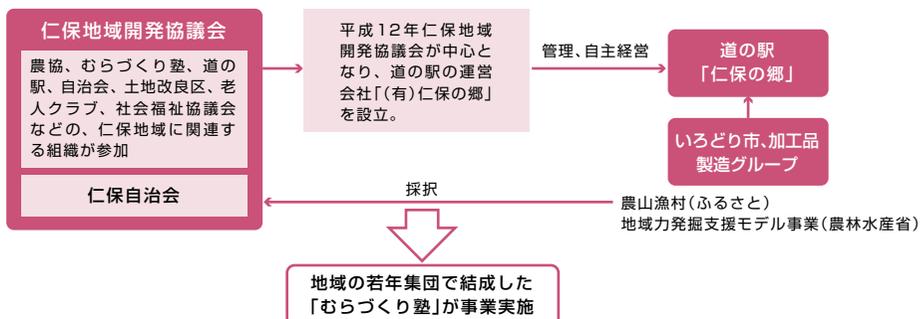
人材育成、後継者育成 経験とは、失敗の積み重ねだ

長い間活動を続けるにあって後継者育成が必要。担い手育成というが、年長者が何でもかんでも若い者に教えるのは本来不自然。失敗の経験を積み重ねることが大事となる。



活用した組織と制度

自治会を中心とした有限会社が「道の駅」を運営



その人に聞く

一番へんぴなところから整備していく 40年その考えを貫いてきたことが誇りです



仁保地域開発協議会 事務局長 岡 秀夫 氏

仁保地域開発協議会で最初に決めたことは、市道の整備を、一番へんぴなところから進めていこうということでした。つまり、一番儲からない、効率が悪いところ。確かに費用対効果でいえば地区の中心部を整備するほうが利用者も多く、合理的です。しかし、過疎化の深刻な辺地に道路を整備することで、これまで疎外感・無力感を感じていた過疎地の人々にとって「地域づくりに自分たちの意思が作用し、実現した」という自信につながります。市の判断が地元委ねられるというのは画期的なことでした。そういう自信が、5～10年経って地域全体の利となります。過疎化という波を止める防波堤は、最も外側につくるのが最も効果的なのです。

また、スクールバスの運行費用は、子どもがいるかどうかに関わらず、運行する集落の全戸がこ

れを負担します。バスは、使う世帯にとっただけの利ではなく、地域全体の利であり、地域全体で子どもを守ろうという意識があるためです。

もう一つ、道路整備と並んで“仁保流”と称されるのが、用地買収の方法です。一般に公共事業においては、「用地の確保が出来ればその事業の8割が終わったも同然」といわれます。ならば、その8割を自分達でやろう、ということで、道の駅を構想した際、敷地候補として約400haの土地の全ての所有者から印判をもらった書式をもって、市に陳情しました。「用地は確保したぞ、整備を頼む」という形で、私達の確固たる総意であることを示しました。

いずれにせよ、全てを地域全体で考えて、決めるというのが仁保のやり方です。



今後の課題・展望

生産の仕組みづくりと村づくりの担い手育成

目標1

「菊の一鉢」運動を 生産事業へ発展

半ばボランティアで、メンバーそれぞれの楽しみ方で行ってきた「菊の一鉢」運動は、平成23年度をもって、今のやり方での活動を終える。次年度から、きちんと経営が成り立つ生産・販売グループにしたい。メンバーは減るだろうが、生産の仕組みができたなら、これまでの取組は成功といえる。

目標2

地域の担い手の育成に さらなる注力を

平成20年度、農水省の「農山漁村（ふるさと）地域力発掘支援モデル事業」に採択され、その受け皿となった。当該事業の実施にあたっては、村づくりの後継者を育てるために設立され、40歳代の若い世代がボランティアで取り組む「むらづくり塾」が中心となって行い、発展させていくことが望ましい。

関連・関係する団体

山口市役所 〒753-8650 山口県山口市龜山町2-1 Tel：083-922-4111

独自の総合生活支援体制による 自立自営の村づくり

長野県の最北に位置する栄村は、全国でも有数の豪雪地であり、人口2,500人弱の、過疎・高齢化が目立つ自治体である。しかし、補助金に頼らない村単独の田直し事業や、山間に「下駄履きヘルパー」を派遣する事業が実施されるなど、過疎地にあわせた村民相互に助け合う仕組みを独自に構築し、村の暮らし、「元気」を維持している。



背景と課題

過疎・高齢化と厳しい財政事情

雪下ろし、道普請、家の修理、福祉での助け合い等、村の生活には長いあいだに作られてきた相互扶助の考え方が根付いていた。一方、昭和60年以後の過疎、高齢化の一層の進行（人口減少率約26%（昭和60年3,284人→平成20年2,438人）、高齢化率約44%（昭和60年は22.8%））により、村のコミュニティシステムを維持することが困難となってきた。

また、厳しい村の財政事情から、各種補助事業における地元負担分についても重荷となってきていた。



取組のきっかけ

地元の人材・能力を活かした事業展開への見直し

厳しい財政事情の中、各種事業においても地域の実情に応じた展開が必要となっており、その中で、住民との協働による必要最低限の水準、簡易で低コストの手法を取り入れることが検討された。

また、集落としての機能が低下しつつある一方でコミュニティを維持していくためには地元の潜在的な能力を掘り起こし活用することが求められていた。

村では、昔から受け継がれていきたく知恵とシステムが存在しており、雪下ろしや屋根葺き替え、道普請、福祉としての助け合いや助産制などの分野でそれらの仕組みが発揮されていた。

厳しい環境であるからこそ、地域に存在する田直し名人や雪下ろし名人といった人材を活かし、限られた財源の中で住民との協働と工夫を重ねた村独自の取組につながっていった。



栄村役場

所在地：〒389-2792

長野県下水内郡栄村

大字北信3433番地

連絡先：0269-87-3111（代表）

FAX：0269-87-3083

長野県栄村

総人口：2,418人

高齢化率：44.9%

世帯数：925世帯

総面積：271.51 km²





取組と成果

自前のできる工夫を重ねる

取組1

村単「田なおし」事業

山村の棚田地域の地形にあわせて、農家を使いやすいように区画整理を実施した。希望により排水、搬入路等の整備を特別に行った。

また、農家負担の軽減を図るため、10aあたりの事業費40万円以内を目処に、集落営農を推進した。

取組2

下駄ばきヘルパー

村でヘルパー育成講座を実施。山里に点在した31集落を8つに分け、有資格者の住民ヘルパーがワーキングチーム体制で対応。住民パワーをもって、住民による安心ネットで高齢者が住みなれた郷土で安心して暮らせることを目指した。

取組3

デマンド交通

村内のバス交通体系を見直し、平成19年4月から、乗合い方式のデマンド交通システムを導入した。

安価な運賃で散在する集落間を効率よく移動し、戸口から戸口まで乗客を送迎した。

取組4

直営道路改良(道直し)事業

地区内道路を中心に村単独で改良を行った。速やかに多くの道路を整備する必要があるため、住民と協働して軽費で実施した。その際、冬期間における地区内道路の交通確保が重要な課題であり、高齢化が進み個人での道踏みが困難であったことから、地区内道を機械除雪が行えるよう、最低3.5m以上の幅員とした。

取組5

雪害対策救助員事業

村独自の雪害対策救助員設置要綱をもとに、救助員を派遣して冬季間の住民の安全と生活環境の維持向上を図った。



成果

低コストでインフラ整備

廉価な事業費で、約1,200枚の棚田を、約400枚に整理した。また、住民の手による道直しで、総施工延長9,298mの道路が完成した。

豪雪被害の軽減

雪害対策救助員の派遣により、豪雪によるお年寄りの被害(雪かき時の事故、積雪によって家から出られない等)がほとんどなくなった。

安い保険料で身近な福祉

下駄ばきヘルパーの取組で、予想を上回る約160人ものヘルパーが誕生した。十分なマンパワーの確保により高齢者も自宅で安心して過ごせるようになった。

保険財政も、1号被保険者の保険料が1,967円/月と最低レベルを保持できるようになった。



山村振興のキーポイント

自立するといった気構えを大切に！

【栄村から学ぶ】



知恵の経験の継承

昔ながらの 自前対策の知恵を継承

昔から、田直しなどは各農家で地形や水系に即して、経験に基づく修繕を個々に取り組んでいた。したがって、必ずしも業者に依頼し紋切り型の設計と重機を用いるような高価な事業を行うのではなく、農家が行う修繕自体に支援する方式をとることで、余計なコストをかけず、合理的な田直しを行うことも大切である。

村人が大きな資源

自立するという気構えが第一だ

多くの山村地域に見られるように、栄村においても風土や人情によって最適な村の運営システムが歴史的に形成され、その受け継がれてきた最適なシステムを現実の条件でいかに機能させるかということを考えてきた。例えば、お産は村にいる助産婦さん、棚田の補修や道普請、雪下ろしなども村に大勢いるはずの名人に頼むといったように、村の人という資源を活用して、自立してやっていこうという気構えが大切である。

財政負担の軽減策

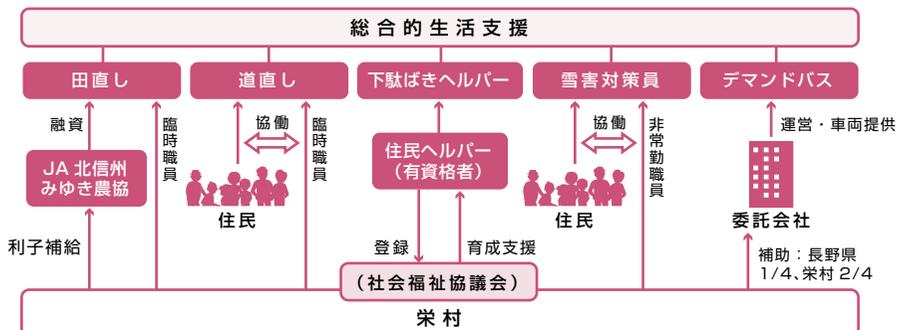
財政負担を少なくする 工事のあり方を見極める

同じような公共整備を行う場合、適用する補助事業によってかかる費用に差が生じる。補助事業ありきで考えるのではなく、より地域にマッチする事業を選択したり、直営(村単独)でやる方が安価でかつ、地域の実情にあった整備ができる場合もあり、その見極めが大切である。



活用した組織と制度

基本は受益者負担・受益者作業で



その人に聞く

今ある資源で「やりくり」はできる



栄村 前村長 高橋彦芳氏

栄村は豪雪地帯で人口密度も低く、住民が必要とする公共事業を農閑期に住民自身が実施しないと生活ができなくなってしまうため、昔から共同作業を行っていました。公共工事は受益者負担、受益者作業の名目のもとで行われ、私どもはそのような考えのもとで田直しや道直しをやってきましたが、ハードの公共事業ばかりではなく、ソフトな産業経済活動、福祉活動、文化活動の面でも、住民ネットの実践活動で地域の自立を目指してきました。それぞれの地域にはそれぞれが培ってきた物差しがあり、それを皆で支えていくしか地域の自立はないと思っています。

いってみれば住民のもっている知恵と技、これを取り戻し、応援し、育てていくことが村政の果たす役割でなければならないと思っています。

今ある村の資源で村運営のやりくりは可能で

す。その際、農業にあつての共同作業化、住民と村が協働して軽費かつ速やかに行う道直しなどにおいて、集落で支え合い、脱落者を出さないことが肝要です。また「住民自治」のために村の人々が復権する、自信を持つ、その方法として都市部との交流が大事だと思っています。



今後の課題・展望

村の資源と外部との交流で地域活性化を進める

自立的な生活支援策から展開し、村の発展に寄与する基幹となる産業（農業）の強化や他都市の、特に若者との交流機会の拡大を図り、人と人、都

市との交流で農村等に手助け・生活ができるような仕組みを考える。

目標1

村の資源をもっと見直す

栄村振興公社ではこれまで観光中心に向いてきたが、これからは観光より農村にたちかえり、村の特産開発などを図る。

目標2

外部交流の推進

村民が集まり村づくりなどを語り合う山里自由大学を開催しており、今後も勉強会開催などを継続して、他都市と村の交流、若者の来村などを仕掛けていく。

関連・関係する団体

JA北信州みゆき農業協同組合 〒389-2253 長野県飯山市大字飯山3567 Tel : 0269-62-0055 Fax : 0269-62-0645

「豪雪」をプラスに考える発想から受け継ぐ 市町村合併後の安心して暮らせる地域づくりの継続

人口減少、高齢化が進む豪雪地域である新潟県上越市安塚地区。ここでは、かつては「豪雪」を逆手に取った観光振興や、日本一の福祉を目指したボランティア組織が存在した。市町村合併によって、低下することが予想された地域の安心・安全を守る活動を、NPOが引き継ぎ、除雪や有償移送といったボランティア事業、高齢者の見回り支援活動を展開している。



背景と課題

合併による行政サービスの低下への懸念

上越市安塚区は、新潟県の南端に位置する有数の豪雪地帯であり、過疎化が進む山村地域もある。そのような中、合併前の安塚町では、地域住民が、かつては過疎の元凶と考えていた「豪雪」を逆手にとって、地域の資源として活用しようという発想に立ち、雪の商品化やスノーフェスティバルの開催などを行ったり、地理的・気候的に不便な地域だからこそ、「住民主役」の地域づくりをと、町民全員参加の活動や日本一の福祉を目指した中でのボランティア活動を行うなど、特徴ある活動を進めてきた。

しかし、周辺12町村とあわせた上越市への市町村合併によって、行政の中心が遠方になることで、これまで培われてきた旧安塚町の財産である「個性」が失われることへの危機感が高まった。



取組のきっかけ

合併前の「個性」をNPOが受け継ぐ

合併を目前にして、安塚町が受け継いできた「個性」を継続、守り育てようという機運が高まった。

旧安塚町が主導して、全戸が参加する組織としてNPO法人設立の動きが出始め、平成16年にNPO法人雪のふるさと安塚を設立した。旧安塚町では議会の議決を得て、8,000万円の寄付を活動資金にあてているが、現在のところ、これら資金を切り崩すことなく、地域の高齢者に対するサービスを始め様々な事業運営を行っている。

NPO法人 雪のふるさと安塚

所在地：〒942-0411

新潟県上越市安塚区

安塚777

安塚コミュニティプラザ内

連絡先：025-592-2004

F A X：025-592-3540

新潟県上越市

総人口：207,356人

高齢化率：25.1%

世帯数：71,186世帯

総面積：973.32 km²





行政サービスを引き継ぐNPO活動

取組1

5つの部会事業の実施(自主事業)

NPO法人雪のふるさと安塚では、旧安塚町時代の特色あるサービスを引き継いで実施している。

そのため、住民に必要な事業として、5つの部会を立上げ、会員や関連する団体に参加してもらい、各種事業を実施している。

- ① 支えあい、安心して暮らせる環境づくり事業
(高齢者支援、敬老会、学童保育、スポーツ推進等)
- ② 自然と食を活かした産業を育てる事業
(スローフード、地産地消の推進等)
- ③ 豊かな心を育む事業(景観形成、文化活動等)
- ④ 観光・交流事業
(まちづくりイベント、交流事業の推進等)
- ⑤ 情報発信事業
(ケーブルテレビ、インターネットによる情報発信、NPO便りの発刊等)

取組2

行政等からの指定管理及び受託事業

高齢者支援ネットワークシステムの管理、敬老会や放課後児童クラブの運営、スクールバスの運行、市道・農免道・林道等の管理、及びスノーフェスティバルの運営などの様々な公共活動に対して、行政等からの指定管理や受託事業を実施している。

取組3

ボランティア事業

福祉有償移送サービス、屋根雪などの除雪、草刈り・草取り、家事援助など、地域の住民が求める様々なサービスを、安価で提供するためのボランティア事業を行っている。

取組4

高齢者支援ネットワークシステム管理

高齢化率が約37% (H17国勢調査)と高く、区域が広い安塚区では、高齢者の安心・安全が大きな課題である。そのため、区内に敷設されているケーブルテレビを活用し、高齢者宅とNPOとをネットワークで結び、24時間見守る体制を構築し、実践している。

安塚に住む約100人の高齢世帯に対して、高齢者からの「大丈夫ボタン」、NPOからの週1回の画面を通しての「お元気ですかコール」などの通常時の見守り支援、24時間サポートによる緊急時の通報、状況確認、協力員との連携による現場駆けつけ安否確認などに取り組む。

成果

地域の雇用確保

NPOには5名の常勤事務職員、小学校のマイクロバスの運転手など、市からの受託事業の運営のために、臨時雇用を含めると、安塚区に住む方の40名以上の雇用の確保につながっている。

地域住民の地域活動への参画

地域の安心・安全の確保に向けて有償ボランティア事業では、利用者から感謝の声を多数いただく。また、ボランティアなどの地域活動に多くの地域住民が参画することで、地域でお互いに支えあう安塚の精神が継承されている。





山村振興のキーポイント

支えあいは、地域の多くの人々のふれあいから

【雪のふるさと 安塚から学ぶ】

仕掛けは NPO、活動主体は地域に

NPO 事務局が何をするかよりも 会員がいかにか動くかを考えるべき

豪雪、高齢化などに対応した支えあいによる地域づくりを推進していくためには、地域の人の気運・やる気をいかに継続させていくのが重要である。全国的にも、地域運営型の NPO を作るケースが増えてきているが、形だけつくっても駄目で、地域住民(会員)についてきてもらう仕掛けが必要である。

そのため、NPO(事務局)は、企画は行うが、活動は地域(会員)に任せ、地域住民の自立と創意工夫を引き出すプロデュース活動が大切となってくる。

コミュニケーション機会を増やす

地域の安心・安全は、コミュニケーション機会を増やすことから

地域の安心・安全の確保のためには、助け合いが大切であり、そのためには顔と顔をあわせて、信頼あるコミュニティを維持・形成していくことが大切である。しかし、集落の小規模・高齢化が進む中、人と会う機会が減少している。コミュニケーションの場づくりを行政主導ではなく、NPO が主導して新年会や敬老会などの会合を企画・開催することが、地域の NPO としての信頼を得ることにつながっている。

活動目的を常に意識する

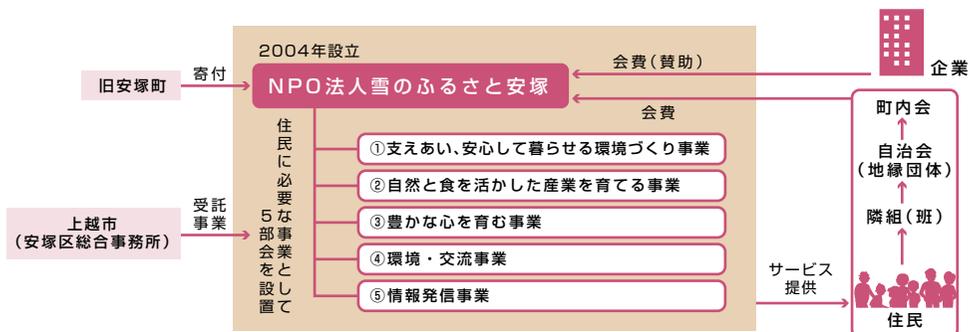
NPO 活動の目的は、いかに住民に良い サービスを提供するか、そのためには 採算の合わない事業も必要!

福祉サービスを充実することは、地域にとって非常に喜ばれることでもあるが、福祉サービス単独では、事業の採算が合わない。NPO にとって、事業採算を考えることは、活動継続上重要であるが、常に、NPO の活動目的を意識して、個別事業ではなく、事業全体で収支があう取組を行うことも必要。NPO の会員である住民に総合的に良いサービスを提供するためには、採算の合わない事業も積極的に展開していくことも必要である。



活用した組織と制度

自主事業と受託事業による運営



その人に聞く

適正な規模に適正なサービスを！ いかに住民に良いサービスを提供するか！



雪のふるさと安塚 事務局長 松永 剛 氏

NPO法人雪のふるさと安塚は、「雪」を資源とすること、日本一の福祉の目指すことなどの旧安塚町時代の特色ある活動を、市町村合併を契機に、行政とは違う新たな組織で引き継ぐことを目的として活動しています。本NPOの活動範囲は、旧安塚町内であり、旧安塚町(安塚区)の住民の安心・安全を確保していくことです。安塚区にあっては、現在の人口が約3,300人、世帯数約1,200ですが、住民への安心・安全を確保するにあって、現在のところ、適正なサービスが提供できていると考えており、サービスを受ける住民からも喜びや感謝の言葉をいただいています。

事業を実施する上で、規模を拡大することを目標にすることも考えられている地域や団体もあるかと思いますが、特に地域の安心・安全の確保に

関わる活動にあっては、規模が大きければよいというものでなく、適正な規模に適正なサービスが提供できることを心がけています。

雪のふるさと安塚は、設立から活動を始めてちょうど5年を迎えます。会員数は、安塚区全体の人口が減っていることから減少していますが、全世帯の約8割が加入しています。5周年をステップアップとして、NPOが行政に代わる重要な位置づけとなったことを認識して、これからは、地域の人の気運とやる気をいかに継続させ、地域づくりについてきてもらうかをテーマに活動を展開していきたいと考えています。

※写真は、雪のふるさと安塚の事務局スタッフ



今後の課題・展望

福祉サービスの充実に向けて

目標1

補助事業 受託事業の手続き の簡素化

NPO等の市民団体が地域づくりを担っていく上では、国や自治体の補助事業、また自治体からの受託事業を実施することによる活動資金の確保が必要。しかし、手続きが複雑、作成書類が多く、負担が大きい。手続きの簡素化が求められる。

目標2

需要と供給の不釣り合い解消へ、サービス提供者の確保

サービスを受受する側のニーズと需要確保を図ることはさることながら、適切なサービスの提供のためには、サービスの提供者(担い手)を確保することが必要。現在は、需要数と供給数とにアンバランス(供給不足)が見られる。

目標3

高齢化に対応した 福祉活動の充実

高齢者支援ネットワークシステムによる高齢者の安否確認等に加え、今後は、保健士や介護等に対する専門的な人を呼んで高齢者宅の訪問等を行い、高齢者の方が「安塚に住んでいて良かった」と思えるようなまちづくりに展開する。

関連・関係する団体

上越市安塚区総合事務所 〒942-0411 新潟県上越市安塚区安塚722-3 Tel: 025-592-2003

地域の手でJA機能を代替 住民自主運営の百貨店が地域の生活拠点に！

旧町が進めてきた「人づくり運動」の発展で、農業協同組合支所撤退後の施設を住民出資により、商業、コミュニティ拠点として運営。生活物資や娯楽商品など約3,000品目の商品を扱うほか、地元で収穫された農産物・加工品も販売。さらにクリーニング業や高齢者への商品宅配サービスも行う。また、季節ごとに特徴的なイベントを開催し、住民主体の「楽しい」地域づくりを展開している。



背景と課題

人づくりから地域活性化を目指す

合併により京丹後市となった旧大宮町は、京都府の北西にあって、丹後半島の玄関口に位置し、盆地と山地で形成され、古代の丹後の国として、遺跡、古墳が多い町である一方、人口減少や農林業の後継者不足といった問題を抱えていた。

昭和60年代、全国的に一村一品運動が展開した際に、旧大宮町は人材育成を掲げ、商工会・町が「はばたく若者の会=JOY」を設立、まちづくりを担うリーダーの育成を行っていた。

こうした人材育成を機に、町は高い意識を備えた人材を地域に還元し、地域づくりの実践へと踏み出すこととなった。町内全地区に「村づくり委員会」の組織化を呼びかけ、この常吉地区はいち早く委員会が組織化されていき、「できることから、みんなで楽しく」をスローガンに取組を進めてきた。



取組のきっかけ

農協支所の撤退を逆手に

こうした取組を通して地区にまとまりと自信がよみがえっていった中、合併にあわせ旧大宮町常吉地区では、JA支所が廃止されることとなった。

地域のコミュニティ機能や利便性を担ってきた地区の生活拠点であり、また地域の農業や暮らしを活性化させたいという地域住民の思いも受け、当時大宮町の「村づくり委員会」に関わってきた地域リーダーの大木満和氏らが中心となって「村営百貨店構想」が地域に提案された。この構想がきっかけとなり、「常吉村の村民が暮らしやすく、楽しく生きていくための活性基地」をコンセプトとし、JAの機能を地域で代替し農業と暮らしの総合センターとなる「(有)常吉村営百貨店」が、平成9年、地域住民33人、計350万円の出資により設立された。



有限会社
常吉村営百貨店

所在地：〒629-2533
京都府京丹後市大宮町
上常吉123-2
連絡先：0772-68-1819

京都府京丹後市

総人口：62,919人
高齢化率：28.6%
世帯数：21,986世帯
総面積：501.84 km²





取組と成果

「村づくり」の視点で百貨店づくりに取り組む

取組1

お菓子から地元農産物まで多様な品揃え

店舗で販売している商品は、一般食品や菓子、日用雑貨、お土産から地元でとれた米や野菜、果物などの農作物、さらに肥料や農作業用品などの農業関連品、日常生活に必要な生活雑貨品、加工食品などが所狭しと並び、住民の生活を支えている。



取組2

各種便利サービス

商品の販売に加え、コピー・ファックスサービス、宅急便の取り扱い、クリーニング、写真の現像、一人暮らしのお年寄り宅への配達や法事用弁当の手配、農作業の人的支援業務や地域の情報発信など、山間地域に不足しがちなあらゆるサービスを担っており、地域を支える百貨店として機能している。

取組3

地区出身者への呼びかけ

毎年盆前に、地区を離れた若者に「夏祭りをするから帰っておいで」と手紙(ふるさと帰ってこいコール)を出している。

取組4

特産品及び常吉ブランドの開発

常吉地区では、村の老人会と提携して、特産物の開発に取り組んでいる。特に「エゴマ」に力を入れており、無農薬で育てられたエゴマは「エゴマもろみ」や油などに加工し、近隣の商店で売られ、常吉特産品の主力商品として期待されている。

また、純粋に常吉の豊かな自然の中で育った省農薬の野菜やお米だけに付けられる品質保証として「ピュア常吉」というブランドを確立し、地場産物のブランド化・販売促進に取り組んでいる。

取組5

様々なイベント・交流活動の開催

春はプロの演奏者を招いたジャズコンサート、夏は村の「オッチャン」が先生となって太極拳や英語、裏山でのきのこ勉強等を指導する寺子屋塾、秋は農家が育てたカボチャの大きさを競うパンプキンフェスティバルといったイベントを開催している。

平成21年度からは常吉村の農業や文化を体験する交流プログラムを実施する計画を立てており、そのためのモニターツアーを平成20年度に3回開催した。



成果

20件を超える視察

常吉村百貨店の多岐にわたる取組は、過疎化が進む中山間地域における先進的モデルとなっている。そのため全国各地から年に20件を超える視察が訪れるようになり、多くの地域のモデルとして貢献している。

体験ツアーの手ごたえ

平成20年度に実施した体験交流のモニターツアーでは子どもから大人まで述べ38名が参加した。参加者のほとんどがツアーに対して良い印象を示しており、平成21年度からの体験講習ツアー実施に対して期待が膨らむ。

お年寄りの生きがいづくりと若者の農業意識向上

出荷者は地区の人なら誰でも出荷できるようにして、野菜を持ち込むお年寄りには生きがいと収入が生まれている。また若者の農業に対する意識も変わり、家の農業に関わる若者も増えつつある。



山村振興のキーポイント

人と人とのふれあいが「村づくり」の基本

【常吉村営百貨店から学ぶ】



持続発展的経営方式

商品加工は外部の業者へ

「せっかく開発した特産品でも、加工のための設備投資が負担となって経営を圧迫している地域がある。地元で加工を得意とする事業所がある地域は成功するが、加工技術のノウハウを一から積み上げなければならない地域では、採算にのせることは簡単ではない。」

自ら衣料品店を経営する大木氏は、全国の村づくりの視察を通してこのような見解を持ち、特産品の生産工程のうち加工を外部の業者へ委託することで堅実な経営を成立させている。まず、地域の農業資源を活かすところからはじめて、着実に一步一步進めていく「常吉方式」が地域振興に大きく貢献している。

立ち上げのきっかけ

農協の支所廃止を逆手にとる

市町村合併の影響により、常吉村の農協支所も他地域同様廃止へと至ったが、それ以前より「村営百貨店構想」が地域リーダーである大木氏らによって組み立てられており、農協支所廃止を機に地域に提言し、住民の出資によって実現した。

従来地域の生活の拠点として重要な役割を担っていた農協支所の廃止と地域社会の流れを先読みし、地域の活性化に資するビジョンを構想していた大木氏をはじめとする関係者の先見性が、地域の求心力や一体感を醸成させ、新たな生活拠点を実現可能とした。

村づくりの進め方

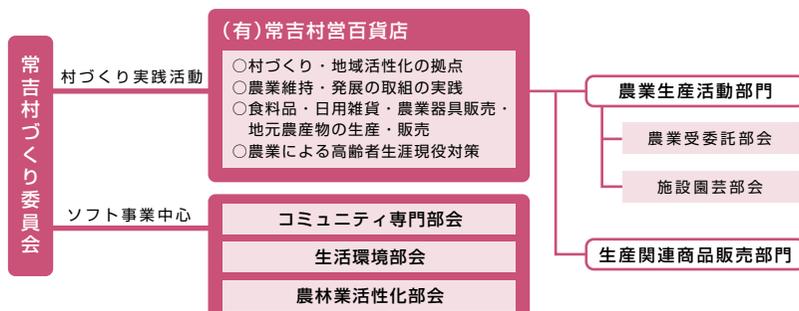
スローガンは「楽しい村づくり」

どんな「村づくり」をするかについては、代表の大木氏を中心にワークショップを行い、地域に「あるもの」「ないもの」「ほしいもの」を皆で考えていった。そこから、まずは地域住民の意識改革を図るため、人と人とのふれあいを地域活性化の基本とし、「わいわいがやがや、楽しい村づくり」がスローガンになった。



活用した組織と制度

村づくりの実践活動を担う百貨店



その人に聞く

最終目的は楽しい地域づくり



有限会社 常吉村営百貨店社長 大木満和 氏

この百貨店を有限会社にするために出資を募ったときは「本当か」という声が出ました。出資者は少ない方がよいという助言もありましたが、結局33人の出資でスタートすることにしました。取組には、全住民の参加という意識をもってもらうように、全員に呼びかけました。最終目的として、地域全員が元気を出して田畑を守っていくことにあるからです。つまり、田畑を守るために私たちは、視点を変えて、楽しいことをやろうと呼びかけ、遊びから入って関心を集め、少しずつ本音・目的を話し浸透させながらまた遊び、農協合併をタイミングにして、計画を発表したわけです。

最近では先輩方も「やっと考えが分かった。それだけ心配してくれていたのか」といってくれるようになりました。これからは村営百貨店をもとに、いかに元気な「村」をつくるかが課題です。

最終的には、生産組合をつくって地域でとれたものを地域で売り、都市部から訪れた方に常吉村農業体験ツアーに参加してもらうなど、農業を基本にしてみんなが楽しめる「村」をもう一度実現したい。昔の「村」には、仕事が終われば共に飲み、作ったものを分けあうような楽しさがあったと思います。そのような楽しさをこれからどんどん生み出していこうと考えています。

京都府京丹後市

課題2 山村集落での生活機能の維持・確保



今後の課題・展望

農業で元気な「村」の再生へ

目標1

地域生活・ コミュニティ拠点 機能を維持

経営環境は厳しくなりつつあるが、村人との関わりを重視した地域の百貨店としての機能を維持し、地域農業との連携によって特産品をより充実させていく。

目標2

都市部との交流

平成20年度の常吉村体験交流プログラムのモデルツアーを通して、地区の魅力を都市住民にも十分に伝えられることがわかった。これを活かして平成21年度からの交流事業を成功させる。

目標3

若者への呼びかけ と地区のさらなる 活性化

「ふるさと帰ってこいコール」によって、機会があるたびに地区出身の若者が帰郷するようになった。さらにUターン者も増加しており、今後も若者への呼びかけを積極的に行い、地域の活性化を図っていく。

関連・関係する団体

京都府丹後広域振興局 〒627-8570 京都府京丹後市峰山町丹波855 Tel: 0772-62-4300 Fax: 0772-62-5894

地元建設業者と自治体が連携！ 村営バスと乗合いタクシーの交通システムを構築

民間バスの廃止とタクシー業者の撤退という状況下、交通弱者の足を確保すべく地元の建設業7社が連携し「NPO法人ふるさとづくり・やらまいか」を設立。村営バスと有償運送サービスによって高齢者や障害者、子供達など交通弱者の移動を格安で行う。全国初の地域密着型モデル事業として地域に貢献している。



背景と課題

地域交通の弱体化

長野県中川村は松本市の南方およそ60km、南信州地方に位置し、屈曲蛇行して南流する天竜川により地区が二分され、河岸段丘に開けた山村である。土地の起伏が多く、役場から最寄りの鉄道駅までは8 km近く離れており、何年も前に民間バスは廃止、タクシー業者も営業所が撤退してしまった。そのため自動車の運転が困難な高齢者や障害者にとっては、日常的な買い物や通院も困難な状況であり、小学生は学校までおよそ6～7kmの通学路を通わなければならない、その道のりの長さや、通学時の安全の確保など、交通弱者にとっては多くの面で日常の移動が厳しい状況にあった。



取組のきっかけ

不況対策の新事業

そのような悩みを解消しようと、まず村役場が新交通システムの構築に立ち上がった。当時の村長が発案者となり、村営巡回バス、NPO法人の自家用車による有償運送事業、福祉輸送サービスの3つを検討した。この過程で生まれたのが、地元建設業者7社が連携して設立した「NPO法人ふるさとづくり・やらまいか」である。新交通システムのうち村営巡回バスの受託とNPO自家用車有償運送事業を担っている。

当時、建設業の景気は悪く「社員をクビにするくらいなら新しい事業を始めてみよう」と考え、村の思惑と合致した。村内のすべての建設会社7社が協力し、その連携のよさと大型自動車免許を社員の多くが所有していることも取組を実施する上で大きな要因となった。



NPO法人 ふるさとづくり・ やらまいか

所在地：〒399-3802
長野県上伊那郡中川村
大草3950番地
連絡先：0265-88-3057
(田島建設内)
F A X：0265-88-3181

長野県中川村

総人口：5,347人
高齢化率：27.9%
世帯数：1,547世帯
総面積：77.05 km²





取組1

デマンドタクシーによる有償運送サービス

2004年10月から正式に運行を始めた新交通システム。基本料金は300円、そこにエリアごとに定められたエリア料金を加算した金額が乗車運賃となる。最も遠い場所へ移動しても約1,400円で収まり、一般的なタクシーの料金設定に比べて約半額である。

会員登録制で、スクールバスの都合が付かない子供たちは学校の許可を得て乗合いタクシーに乗って通学をしている。

〔運行日時〕 月曜から金曜の午前9時から午後9時

〔運行エリア〕 原則中川村内

(病院及び駅までの運送を除く)

〔予約〕 利用日の2日前までの予約制

取組2

村営巡回バスの運行受託

地域のバス需要をNPOと行政、住民が協働し、綿密な検討を重ねて運行ダイヤ、ルートを構築した。例えば、行きは巡回バス、帰りはスクールバスというように運行効率を高めたり、利用者の都合によってルート上のバス停以外での停車にも対応可能というような地域密着型ならではのサービスも行っている。料金は1回200円、村内の集落を満遍なく巡り、車輛も山道に適應したサイズ・性能となっている。



成果

交通弱者の足を確保

高齢者や障害者、子供などの交通弱者の地域内移動が格安で可能となった。

利用者の増加

地域密着型サービスと運行ダイヤ・ルートの効率化によって利用者が増加した。

雇用の確保と地域貢献

村民から必要とされるサービスを提供することで、雇用の確保が図れるだけでなく、地域活性化に貢献できるやりがいを感じている。また、放送局が当該事業を紹介してくれたこともモチベーションのアップにつながっている。

通学の安心

小学生における、長い距離の通学という体力的な厳しさと、児童犯罪の危険等に対する懸念が解消された。

情報交換によるサービスの向上

狭い地域ということも要因となり、サービスの一つ一つについて利用者の声が届き、それに応じて各業者も改善を図るといった循環向上型サービスとなっている。

長野県の道路整備事業誘発

本取組に対して障害となる狭い道路の拡幅工事などに県の事業が導入された。



山村振興のキーポイント



官民の連携

業態を超えた連携により 課題解決

有償運送事業の実施に向けて先事例がない状況の中、関係者は業種を越えて連携し、一年間その準備に力を注いだ。

課題の解決意識

地域の課題については 積極的に協議すべき!

地域の課題を分析し解決策を見出していくには、多種多様な人とその課題について協議することが重要である。

地元企業の力

地元の企業は地域の促進剤

地元建設会社が担い手となり、高い技術と経験によって企画から実施までの工程をスムーズに進めることができた。

競争力

サービス内容の切磋琢磨

地域密着型の取組であるため、利用者からの苦情や賞賛など情報伝達のスピードが早い。そのため各社が切磋琢磨してサービスの向上に努めている。

住民の参画

利用者の声を反映したシステム構築

住民と担い手が計画段階から協議し、より地域に適した交通システムが構築された。さらに計画段階から参画した住民は積極的にサービスを利用するようになった。

広報の影響

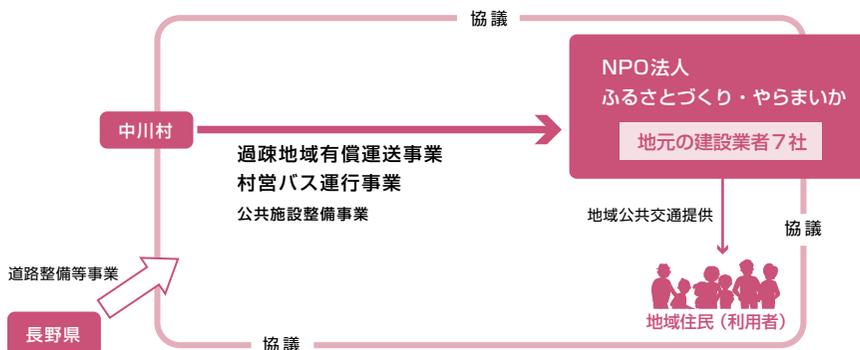
メディアの活用が 意識向上につながる

長野放送等のメディアが事業を紹介したことにより、担い手側のモチベーションアップにつながり、地域の誇りとなった。



活用した組織と制度

地元企業を行政がバックアップ



その人に聞く

地域交通の確保に向けて 時間を惜しまず取り組む姿勢



NPO法人ふるさとづくり・やらまいか副理事長 桃沢 博氏

中川村は傾斜地の多い地形をしているため高齢者や障害者、子供といった交通弱者の日常の移動が非常に困難な山村でした。村に残された公共交通は村営のバスのみで、その運営も限界という状況だったため、日頃からどうにか公共交通を便利にできないかと構想していました。そのうち建設業界も不況になってきたことをきっかけに「社員を解雇するくらいなら新たな事業を始めて雇用を維持しよう」と新交通システムの運営を我々が担うこととなりました。

事業開始までの1年間は行政と一緒に計画を進めました。3ヶ月くらい寝食の時間を忘れたこともありましたが、その甲斐あって事業を開始してからは村の人たちからの評判も良く、利用者も増加するなど、地域に貢献できているということを実感しています。

建設会社が地域交通を担う利点は多いと思います。地元の会社ですから、村内の道路事情には誰よりも詳しいのでルート設計や運行の安全などが確保できます。また、大抵の社員は自動車の大型免許を所有しているので、村営バスなどの運転も可能となるわけです。

現在は利用者数も充実しており、村の助成のおかげもあって赤字にならずにすんでいます。将来的な経営を考慮すると事業規模の拡大を検討していく必要があります。例えば交通弱者のみならず一般の住民も利用可能にするなど考えられますが、そのためには近隣の同業者の了解を得るなどクリアすべき課題もあります。現状に満足せず将来を見据えたコミュニティビジネスを運営していくことが重要だと考えています。

長野県中川村

課題2 山村集落での生活機能の維持・確保



今後の課題・展望

エリアの拡大とサービス内容の多様化

目標1

利用客層及び エリアの拡大

中川村内のみの運行エリア(病院・鉄道駅除く)の交通弱者専用の乗合タクシーを、一般の地域住民や観光客も利用可能とし、運行エリアも村外へと拡大を図る。そのために村外同業者との調整が必要となる。

目標2

サービス内容の 多様化

人の移送に加え、日常生活の買物代行や散髪等の出張サービスなど、本来移動を伴う日常生活を運営側が利用者へ届ける多様なサービスの展開を図る。

目標3

公共施設の 有効利用

有償運送事業に加え、公共施設等の維持管理などをNPOの活動とすることによって、行政と協働し、村内公共施設の維持管理から有効活用へと発展させ、さらなる地域貢献を目指す。

関連・関係する団体

中川村役場 〒399-3892 長野県上伊那郡中川村大草4045-1 Tel: 0265-88-3001

山村地域の医療を支える へき地医療拠点病院からの訪問診療

へき地における医師の不足と医療機能の低下が問題視されている中、多良木病院ではへき地拠点病院として、2地区の無医師診療所へ定期的に往診を行うとともに、医師確保のため、へき地医療支援機構の運営やへき地医療レベルの向上、実績に基づいた情報の提供など、へき地拠点病院の先進的展開を試みている。



背景と課題

常勤医師のいないへき地診療所

多良木町は、熊本県の南部、球磨郡の東部にあり、面積の約80%は山林原野が占める。医療上の位置づけとして、熊本県の二次医療圏(※)のうち最東南の球磨医療圏とされている。

球磨郡公立多良木病院は、多良木町のほか、水上村、湯前町、あさぎり町の4町村が開設者として責任を持つ自治体病院で、周辺地域を含む医療圏の人口はおおむね4万人である。同病院が管理運営するへき地診療所の所在地区の高齢化率は50%を超えている。また、へき地医療の拠点となっている地方の病院では医師不足の問題がより深刻化しており、へき地における医療機能の充足と医師の確保が急務の課題となっている。

※特殊な高度医療をのぞき、入院までの医療に対応できるように、市町村を超えて設定された圏域。医療法に基づき、都道府県が定める。



取組のきっかけ

へき地医療支援機構事務局の設置

このような状況の下、県が「第9次へき地保健医療計画(厚労省)」を踏まえて「熊本県へき地保健医療計画」を策定した。この計画に基づいて平成15年、多良木病院を含め県内3ヶ所の公立病院が熊本県の「へき地医療拠点病院」として指定され、多良木病院に「熊本県へき地医療支援機構」の事務局が設置された。

支援機構ではへき地医療支援計画会議や拠点病院連絡会議を通して、へき地拠点病院への医師派遣の要請や巡回診療、へき地医療従事者に対する研修計画・プログラムの作成に関する事業等が行われ、へき地での医療機能の充足に努めている。

熊本県へき地医療拠点病院
(A) 上天草市立天草総合病院
(B) 都山町立国民健康保険蘇陽病院
(C) 球磨郡公立多良木病院



球磨郡公立多良木病院

所在地：〒868-0501

熊本県球磨郡多良木町

大字多良木4210

連絡先：0966-42-2560

F A X：0966-42-6788

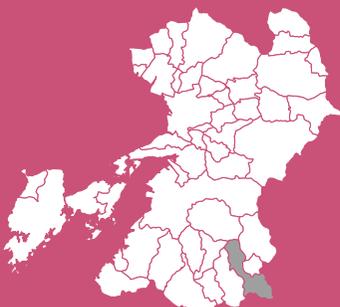
熊本県多良木町

総人口：11,299人

高齢化率：32.0%

世帯数：3,880世帯

総面積：165.87 km²





取組と成果

へき地医療機能の確保と医師不足対策

取組 1

へき地への訪問診療及び代診医の派遣

病気や研修で医師が不在になったへき地診療所に、へき地支援機構事務局を通じて代診医を派遣するとともに、週に数回、2つのへき地診療所に訪問を含めた外来診療を行っている。

取組 2

へき地医療先進地の視察等

へき地・離島医療で実績のある長崎県離島・へき地医療支援センターの視察調査を行った。また、熊本県では診療所勤務医師を対象としたへき地診療所アンケート調査を実施し、へき地医療に関する活動の改善に努めている。

取組 3

積極的な広報活動

へき地医療支援機構及び多良木病院自身のホームページの作成を専門の業者に依頼したり、瓦版を発行することによって活動の内容を積極的にアピールしている。

取組 4

へき地医療に従事する医師への研修会等の企画・実施

当機構では、へき地に従事する医師に対して、必要な専門的技術に関する研修プログラムの作成を行い、研修会を開催している。熊本県下の診療所スタッフが集まり、自主的な研修会や講演会を企画・運営し、知識の蓄積や情報の交換を図っている。



熊本県多良木町

課題 2 山村集落での生活機能の維持・確保

成果

へき地診療の確保

診療所に常勤医師のいない地域において、定期的な訪問診療を行うことで、通院の足のない高齢者でも診察を受けることができるようになってきている。

入職希望者の確保

確実に信頼のある診療内容と業務実績やホームページによる情報提供が好印象を与えるなど、へき地の病院にもかかわらず毎年2～3名の研修医が採用を希望している。

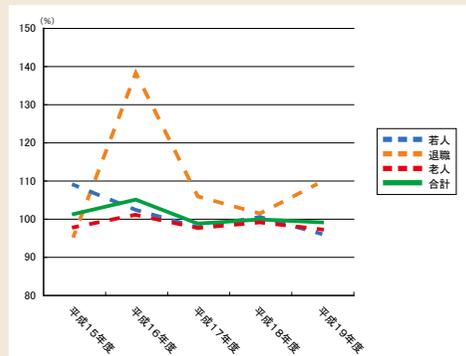
各賞の受賞

- 平成9年：自治体立優良病院自治大臣賞
- 平成19年：厚生労働大臣賞
- 平成21年：地域医療貢献奨励賞
(住友生命社会福祉事業団)

町の国保医療費減

地域ごとの保健師と連携して検診に力を入れており、多良木町全体の医療費は、退職者を除くと、若者層及び老人層で近年減少傾向にある。

多良木町属性別医療費の推移

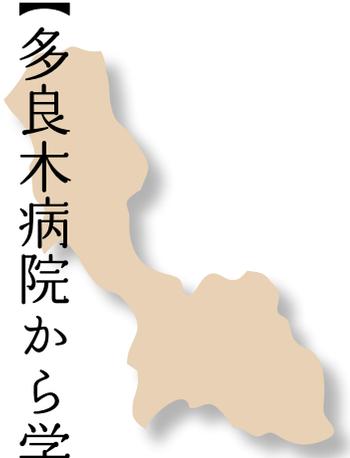




山村振興のキーポイント

地方自治病院における知識・経験・情報の蓄積

【多良木病院から学ぶ】



広報活動

実績と宣伝の相乗効果

ホームページが好印象であるといった要因から、入職希望者も少なくない状況にあるが、積極的な宣伝の前提には、確かな実績と信頼のある診療内容が必要である。

ネットワーク

視察や研究により ネットワーク構築

先進地の視察や研修会などを実施することで、効果的な取組の情報を収集し、関係者とのネットワークを築くことがへき地医療には欠かせない。

情報収集

学術面の向上は前向きに！

多良木病院の医師に対して、専門医取得・更新のため権威のある学会には積極的に参加できるように助成するなど、学術面におけるバックアップを積極的に行っている。

技術の向上

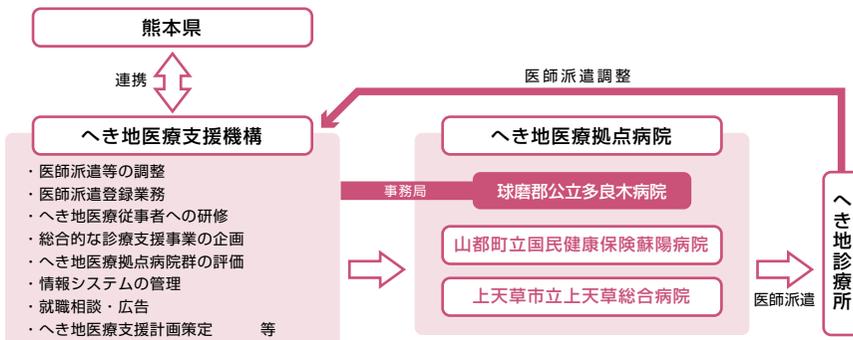
分野横断的なスキルアップ

医師の確保が困難となり、マンパワー不足が問題視されている地方の病院においては、各スタッフが専門以外の診療科も診断可能である状況を築くことが重要である。



活用した組織と制度

広域連携によるへき地医療対策



その人に聞く

医師の確保への ハード・ソフト両面の充実が重要



球磨郡公立多良木病院組合 院長 後藤平明 氏

地方では高齢化が進んでいる中、当院が管轄するへき地診療所の所在地区の高齢化率は実に50%を超えています。その中には町の中心部から車で30分近くかかる地区もあり、道が細く、車が通れないような場所もあります。

毎年3名の自治医科大卒業生が1年ないし2年任期で、県から当院に派遣されています。彼らは臨床指導医のもとで日常診療活動を行いながら、週の2日は当院管轄の山間にある2つのへき地診療所で、往診を含めた外来診察を行っています。昨今の医療制度の改革や医局民主化によって、若い医師が地方への勤務をあっさりと拒否できる雰囲気醸成され、元来から問題視されていた地方自治病院における医師の確保がより深刻化してい

ます。この現状に対抗すべく、当院ではこれまで先端の医療ができるように医療機器の整備や設備投資もへき地病院としてはかなりの努力をしてきました。また、医師には学術面の向上において極力バックアップする体勢をとったり、ハード・ソフト面の基盤を整えています。

このように、様々な工夫と努力によってへき地病院として医師確保に尽力を費やしていますが、地方自治病院の立場として申し上げたいことは「医師の地方勤務義務化を進めるべきだ」ということです。地方には本来の医療行為の充実に精神を集中できるような行政の配慮が必要となっています。へき地医療への温かい理解と再考を望みます。

熊本県多良木町

課題2 山村集落での生活機能の維持・確保



今後の課題・展望

へき地診療のネットワーク構築とNPOの設立

目標1

地域での 支援ネットワーク の構築

医師は日頃の診療をこなすことで毎日が精一杯であるため、医師を支援する保健師やヘルパーなどのマンパワーは必要であり、地域で高齢者を支援するネットワークを構築することが望まれる。

目標2

医療支援活動を行 うNPO組織等 の必要性

独居老人や、要介護世帯に対して、通院支援などの生活全般を支援するNPO組織等があれば、へき地医療の場で有効な取組となることが期待される。

目標3

総合診療医 育成システム の旗揚げ

へき地医療では、総合診療・日々の予防が重要である一方で、昨今の医療界では分業化・専門化が進展している。したがって、総合診療医の育成システムの旗揚げが求められる。

関連・関係する団体

熊本県へき地医療支援機構 〒868-0501 熊本県球磨郡多良木町多良木4210 Tel: 0966-42-2560

14 -1 高齢者の生きがい、健康づくり

元気な高齢者の健康づくり運動の全年齢別への展開で、一層の医療・福祉関係費用を低減

津南町は、健骨体操や水中運動を日常習慣化することによる町の医療費・国民健康保険料の減少の成果によって知られている。そのことはまた、高齢でも農業に関わり続けられることとなり、耕作放棄地が未然に防止され、農業の元気につながっている。さらには青少年層の健康づくり活動、学童層への健康教育と運動の参加へと取組が広がっている。



背景と課題

豪雪地域の高齢化

津南町は、新潟県最南端の日本有数の豪雪地帯に位置する人口1.2万人弱の小都市であり、高度経済成長期以降、若年層の都市部への流出が続いている。さらに高齢化率が50%を超える集落も年々増えており、集落機能の低下も懸念され、町の活力は失われつつあった。

また同町は、冬場に降雪が数日間続いたり、室内外気温差が激しいことから高齢者にとって日常の行動面で相当制約を受けている。特に65歳以上がいる世帯の約1割を高齢単身者が占めており、「引きこもり」がちとなることが懸念されていた。



取組のきっかけ

大学教授の提唱

平成13年度に明治学院大学高橋賢一名誉教授が提唱した「津南町を寝たきりゼロにする計画」を受けて、冬場の高齢者の健康対策を重視。ケアハウス津南温水プールを会場にした「水中運動」や「健骨体操」を中心に高齢者の健康づくり対策に積極的に取り組むこととなり、事業化に向けては高橋教授や運動指導士から意見を聴取し予算化を図った。また「国保総合健康づくり推進事業に準じた事業」として厚生労働省に助成を申請した。

この事業化の結果、町の一人当たり医療費が減少し、国民健康保険料も県内で最も低い水準となった。また、津南町の就業率は国や県の平均より大幅に高い値を示している。これは健康な高齢者が他の自治体より多く、そのため就業意欲も高いことに起因している。平成17年の65歳以上高齢者のうち1,449人、町の高齢者人口の約36%が農業に従事している。(県平均：約15%)



津南町役場

所在地：〒949-8292

新潟県中魚沼郡

津南町大字下船渡戊

585

連絡先：025-765-3111 (代表)

F A X：025-765-4625

新潟県津南町

総人口：11,440人

高齢化率：35.4%

世帯数：3,682世帯

総面積：170.28 km²





取組と成果

高齢者の健康促進によって医療・介護費が低減

取組1

水中運動と健骨体操

平成13年度から、クアハウス津南温水プールを会場にした「水中運動」や「健骨運動」を中心に、高齢者の健康づくり対策に積極的に取り組みました。なお、健骨体操については平成14年度より、各集落にインストラクターが出向いて指導している。

取組2

健康体力づくり100日運動

町では、町民一人一人が自分に見合った体力づくりを継続し、健康で明るい生活を送れるように「健康体力づくり100日運動」を実施している。町民であれば誰でも参加可能で、「健康・体力づくり100日カード」によって健康管理ができるようになっており、100日、300日、600日、1000日(以後500日おき)に認定証が交付される。

取組3

日本一達者で長生きのまちづくり

平成19年度より『日本一達者で長生きの町づくりプロジェクト』(総務省：頑張る地方応援プログラム)に取り組むなど、元気な高齢者づくりに取り組んでいる。

津南健康増進施設・運営事業／健康づくり推進事業／健康まつり事業／寝たきりゼロ運動事業 等

取組4

いきいき大好き津南町推進委員会

平成19年8月に、町民あげて健康づくりに対する意識高揚を図り、一貫性のある取組を行うことを目的に、学校関係者、医療関係者、地産地消関係者、行政関係者などで構成する『いきいき大好き津南町推進委員会』を設置し、町民ぐるみの健康づくり宣言を行った。

取組5

森林セラピーモニターツアー実施

津南町の森林セラピー推進事業として、ブナ林の天然林を活用し、森林セラピーのモニターツアーを開催している。クアハウス津南の指定管理者と津南町森林セラピー推進協議会が主催となり、津南町の協力のもと心と体の健康づくりを目的とした癒しのツアーを提供している。



成果

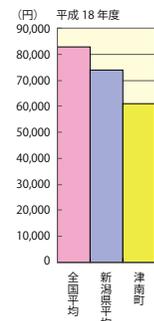
医療・介護費への効果

水中運動や健骨体操、100日運動などによる「津南町寝たきりゼロ運動事業」について、新潟大学と新潟県国民健康保険団体連合会がその影響を分析したところ、「水中運動の受講が医療・介護費の増加抑制に貢献した可能性がある」との報告がなされ、実際に町の一人当たりの医療費は、県よりも低い値を示している。

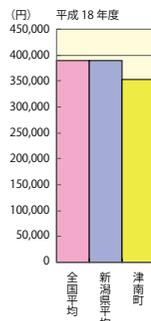
高齢者の元気と農業の活性化

この取組によって、元気な高齢者が増え、高齢者の多くが従事している農業にも活気が戻っている。

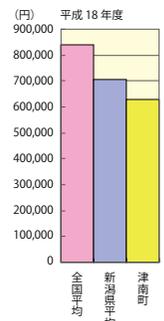
一人当たり国民健康保険料



一人当たり医療費



老人保健一人当たり医療費

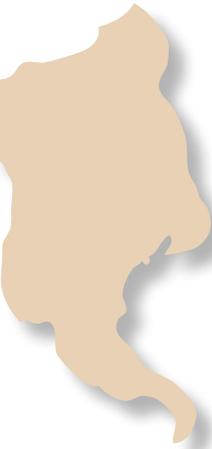




山村振興のキーポイント

健康をキーワードとしたプログラムと分析

【津南町から学ぶ】



既存施設の有効活用 地域の既存施設を活用

町の健康づくりを推進するにあたって、既存の健康増進施設「クアハウス津南」を有効活用した。

活動継続につながる効果検証 取組の成果について研究する

寝たきりゼロ運動等の取組が、目標としている「医療・介護費の削減」につながっているかを町と地元の大学が連携して分析し、健康づくり運動の効果検証を行っている。

財政支援による活動の広がり 国の支援事業の活用

総務省が推進する事業である「頑張る地方応援プログラム」に採択されたことによって、財政的な支援が得られ、町の「健康づくり推進」に関する様々な取組の実施が可能となっている。

目標設定 日本一達者で長生きの町

様々な事業を実施するにあたって、目標のうたい文句を、極端に設定することで、地域に意識の向上と誇りを醸成することができる。本取組においても「日本一」や「寝たきりゼロ」など、極端な表現を積極的に使用している。

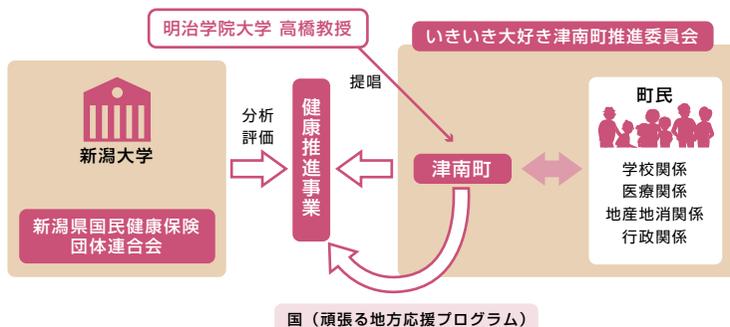
町民の理解と支援 健康でクリーンな町への誇り

高齢者の健康教育参加への協力、健康な津南の食材を活用しようという地産地消の試食会の開催、森林セラピー案内や昔ながらのクリーンな生業と生活を営んでいる秋山郷への案内等、町の取組への理解が町民の活動を活性化させている。



活用した組織と制度

学識者、大学と連携した健康づくり



その人に聞く

運動教室だけではない 様々な取組を通じた町民の健康づくり



津南町福祉保健課 健康運動指導士 滝沢泰宏 氏

津南町で行っている水中運動や健骨体操は高齢者が日常生活を送るうえで必要不可欠な筋肉をつけるとともに、転倒による骨折等を防ぐ運動です。高齢者にとっては非常に効果があり、医療費・介護予防費の削減に効果があるだけではなく、閉じこもりの予防にもなっており、生きがいの一部にもなっています。

現在は、この成功をもとに、取組を全年齢に広げ、近年世間で話題となっているメタボリックシンドローム等の予防へと発展させたいと考えています。特に食育と連携し、運動習慣の定着とあわせて健康づくりの支援体制を確立できたらと思います。また、町の健康づくり事業の一つとして「放課後児童健全育成事業」を実施しております。子どもたちが外で遊ぶ機会が少なくなり、体力の低下にもつながっていることから、健康増進施設に

子どもたちを集め、集団で遊んだり、運動することに取り組んでいます。

健康づくり事業の全年齢への拡大は始まったばかりで、うまくいかないことも多々ありますが、社会実験等を通じ少しずつでも取組への参加人数を増やしていくことが重要だと考えています。



今後の課題・展望

指導者の育成と対象者増による運動の拡大

目標1

インストラクター 人材確保

健康づくりを指導するインストラクターが不足しているため、インストラクターの育成・研修の実施による人材確保を図っていく。

目標2

事業推進対象 の拡大

高齢者に照準をしばったプログラムを、町内全年齢層の健康推進につなげ、町の医療費、健康保健料の一層の低下を目指す。

目標3

まちづくりと の関連

全年齢層への健康づくりの日常習慣化に加え、健康でクリーンな町を推進するため、地産地消、森林セラピー等による運動の拡大が期待される。

関連・関係する団体

津南町福祉保健課健康班（いきいき大好き津南町推進委員会事務局）
〒949-8292 新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡戊585 Tel：025-765-3114

10-4 新しいコミュニティ形成による集落運営

行政による再編 民間による支援を受けて 強化された集落の自治機能

作木町自治連合会／広島県三次市

取組概要

旧作木村では平成8年から9年にかけて、公民館分館を単位として12の「行政区」を設置、集落自体を統合・再編するのではなく、地域資源管理機能・生活保護機能等は集落が担い、活性化にむけた地域づくりは行政区が担うなどの役割分担を図り、区内の女性会、消防団等の既存の団体を行政区単位で再構成するなど、機能に特化した再編を行った。

その後、平成16年の三次市との合併を機に、行政区を束ねる「連絡協議会」、それらを束ねる「自治連合会」を組織、住民自治の推進による地域の活性化を図っている。

その後、行政区は廃止されたものの、自治連合会による集落機能の補完や、地域振興におけた取組は継続されており、今後もさらなる自治・地域振興の推進を図っていくとしている。



取組と成果

取組

- ・84の常会を12の行政区へ再編
- ・「川の駅」やカヌー公園の整備、手づくり料理の提供等、「川文化」を軸とした行政区ごとの地域振興にむけた取組

成果

- ・取りやめていた伝統行事が復活
- ・行政区ごとの地域の特徴を活かした活動により村への来村数が増加[2,000人(平成9年)→7.8万人(平成15年)]

山村振興のキーポイント

「地域振興や住民自治への意識・活動意欲をもてる組織構成を考える」

…アイデアを行動に移せる程度に大きく、住民が他力本願にならない程度に小さい組織(行政区)づくり

関連する組織

- ・株式会社わかたの村
- ・三次市役所

10-5 新しいコミュニティ形成による集落運営

縮小・廃止が進む 公共サービスを代行提供 NPOが中心の「もう一つの役場」

NPO法人ひろしまね／島根県邑南町

取組概要

少子高齢化や過疎化の進行による自治体の財政難に伴い、休止・廃止に追い込まれた公共サービスを地縁組織が代行することや、葬儀や草刈り、山の手入れ等の作業を集落に住む少人数の働き手で分担することが難しくなっている。

そのような状況の邑南町で、NPO法人ひろしまねが中心となり地域住民や自治体、大学等が協働して、小学校区単位で拠点となる集落支援センターを設置、地域マネージャーが自治組織と連携しながら、通院や買物の送迎、雪かき、草刈り、集落の共同作業の代行等の生活支援サービスを有償で提供する「もう一つの役場」構想の実現にむけての実証実験に取り組んでいる。



取組と成果

取組

- ・行政、大学等と協働した地域づくり対策
- ・集落支援センターの設置

成果

- ・島根県と国土交通省からの業務の委託等によって社会実験等の取組が行えるようになった
- ・自治体やNPO、大学等の多様な主体の参画体制が整った

山村振興のキーポイント

「基本は悉皆調査。代表による協議会では見えてこないことも多い」

…手分けをして全世帯を訪問、日常生活の問題点の聞き取り調査を実施

「しっかりとした資金計画が必要」

…持続可能な、活動資金が得られる体制

関連する組織

- ・NPO法人地域づくりハウス
- ・ニッセイ財団
- ・国土交通省
- ・農林水産省
- ・島根県庁
- ・邑南町役場
- 他

10-6 新しいコミュニティ形成による集落運営

自らの地は自らの手で 住民自治組織による住みよい 集落環境づくり

旧美山町協議会／京都府南丹市

取組概要

平成13年に、昭和の大合併前の旧村単位ごとに「自治会」、「村おこし推進委員会」、「地区公民館」の3つの在来組織を統合して、住民を中心に地域に必要な取組を検討・企画する地域振興会が設立された。

新設の地域振興会は行政窓口サービス機能を有し、多様な主体との連携を図りながら、経済活動には関わらない見守り・防災等の取組や、地域資源の保全・活用活動を主に展開している。

また、振興会が既存の組織と協力、又は新しい組織を立ち上げるなどして、住民の主体的・継続的活動による村おこし活動などが実施されている。



取組と成果

取組

- ・見守り・防災等の保安活動や、伝統的茅葺き民家集落、自然林等の地域資源の保全・活用活動

成果

- ・人材センターによる労働力の確保等、各振興会ごとの取組により、安心した生活の維持や景観の保全がなされている

山村振興のキーポイント

「考えたことを現実にできる、実行力のある体制づくり」
…町内のあらゆる主体と協力、多様な主体と連携を図ることで企画の実現を可能にする

関連する組織

- ・有限会社かやぶきの里
- ・かやぶきの里保存会
- ・美山と交流する会

10-7 新しいコミュニティ形成による集落運営

感動の共有が集落の底力 行政に頼り過ぎない 地域づくり

柳谷(やねだん)／鹿児島県鹿屋市

取組概要

平成8年当時、人口約300人で高齢化率34%の集落であった鹿屋市串良町柳谷地区では、自治公民館長の強力なリーダーシップのもと、行政に頼らない、住民協働による村づくりが行われてきた。

平成10年4月、集落の活動拠点となる約20aの公園「わくわく運動遊園」を、すべて集落民が資材と労力を持ち寄って完成させ、強い結束力が生まれた。その後、休耕地を開墾してのカライモ栽培、焼酎製造、土着菌を活用した家畜の糞尿の悪臭防止の取組、高齢者の自宅への緊急警報装置の設置などが実現。また、空き家を住居・ギャラリー・宿泊施設として利用してもらう「迎賓館」も次々に完成している。

さらに平成19年から、地域外の人と連携して、全国にリーダーを養成するための「故郷創生塾」も始まった。



取組と成果

取組

- ・遊休地を使ったカライモの生産や土着菌を使った畜産糞尿の悪臭防止
- ・空き家の利活用や「故郷創生塾」開催等を通じた地域外との交流

成果

- ・土着菌センターが完成。平成18年には発酵熱を利用した足湯施設「足湯」も完成
- ・「迎賓館」は平成20年度現在で7つ完成

山村振興のキーポイント

「[村]に活力を与えるのはお金ではなく人。人を動かすには「感動」しかない」
…財源は人。できる人、好きな人だけでやってはだめ。あつちを向いている1%の人を感動で振り向かせること

関連する組織

—

11 -2 生活サービス機能の低下への対応

住民の不安は住民の手で解消 自治会が運営する日用品店 兼簡易郵便局

コミュニティうきさとみんなの店／三重県松坂市

取組概要

人口わずか100人足らず、そのうち約7割が高齢者の過疎化と高齢化が深刻化した松坂市柚原町。平成19年春に町内で唯一の日用品を扱っていたJA松坂宇気郷出張所が撤退、JAの隣にあった簡易郵便局も廃局となり、車に乗れない高齢者を中心に生活への不安を感じるようになった。

住民の不安を解消し、生活利便性を確保するため、町の自治会が中心になって協議を重ね、同年7月自治会自ら日用品・食料品・農業用品を扱う店舗「コミュニティうきさとみんなの店」の運営を開始した。また、店舗と並行して簡易郵便局事業を展開、郵便・貯金事業を行っている。



取組と成果

取組

- 自治会が中心となって、住民全世帯からも店舗開設にかかる資金を調達
[自治会100万円・住民1世帯1万円]
- 自治会による日用品販売・簡易郵便局事業

成果

- 車に乗れない高齢者も、従来と同じように町内で生活必需品を買うことができる
- 店舗内で会話が生まれるなど、地域の憩いの場としても機能している

山村振興のキーポイント

「頼るだけでは取り残される。自分たちの生活は自分たちで守る意識が必要」

…自治会・住民全世帯による出資

関連する組織

・柚原町自治会

11 -3 生活サービス機能の低下への対応

舞台を移動販売車に変えての 心の通った昔ながらの 店舗販売

有限会社安達商事／鳥取県江府町他

取組概要

鳥取県日野郡の山間部では過疎化、高齢化のため地元商店が撤退していた。食品購入の危機に見舞われた地域を救うため、日野郡内各地に商店を構える(有)安達商事では、江府町などの中山間地域に移動販売車「ひまわり号」を運行している。大容量の冷凍冷蔵庫を装備、拠点店舗で調理した物を途中で補充するなどして、常に新鮮な生鮮食品をお年寄りに届けている。平成20年にはコンビニチェーン大手のローソンと契約して弁当やサンドイッチ等の販売を開始、購買層を若年にも拡大した。また、町と中山間集落見守り協定を結ぶなど、地域住民のことを考えた店舗づくりを進めている。



取組と成果

取組

- 大手コンビニチェーンとの提携による少量多品目商品の提供
- 拠点店舗との協力による生鮮食品の取扱い

成果

- 交通手段のないお年寄りでも新鮮な食品が購入可能に
- 移動販売が地域の独居高齢者などの見守り役を果たしている
- 若年層の購買が拡大し、憩いの場として利用されている

山村振興のキーポイント

「移動販売車はお年寄りの楽しみのものである」

…店舗販売並みのサービスを移動販売車で(生鮮食品の充実)

「フェースtoフェースで心の通う商売を」

…商品の販売に留まらない心のこもったサービス

関連する組織

・日野町／江府町／伯耆町役場
・鳥取県民局日野総合事務所
・JA鳥取西部
・江府町商工会

12-2 公共交通システムの確保

町民の足として 定着しつつある デマンド交通システム

飯豊町社会福祉協議会／山形県飯豊町

取組概要

町営バスの利用者減少による交通体系の見直しや交通空白地帯への対応のため、飯豊町が町営バスに代わる公共交通機関として、平成17年にデマンド交通システム(予約型乗合タクシー)「ほほえみカー」を整備、運行を開始した。

「ほほえみカー」は町の社会福祉協議会が主体となり、住民のニーズをくみ取って町の中心部や病院等を通る3路線を整備、予約や配車の手配を担当するオペレータを直接雇用、車両運行を地元タクシー会社に委託する形で運行されている。



取組と成果

取組

- ・デマンド交通システム「ほほえみカー」の運行

成果

- ・町民の足として定着しており、平成20年度には延べ利用者数が5万人を超えた

山村振興のキーポイント

「住民に利用される、対象地域に見合った交通システムの構築を」

…住民のニーズをくみ取り、サービスの改善を行っている

「利益を追求せずに、住民の暮らしを支えるサービスに専念する」

…町の補助金を利用して、利用者の負担を抑えている

関連する組織

- ・ほほえみカー運行委員会
- ・NPO法人ほっと
- ・株式会社社ごみ交通
- ・飯豊町商工会
- ・飯豊町役場

12-3 公共交通システムの確保

路線バスに代わる足を コストとメリットを重視した 交通機関の検討

雲南市役所／島根県雲南市

取組概要

地域内の公共交通機関が廃止され、車を持たない高齢者など交通弱者のための交通機関の整備が求められていた旧掛合町では、従来の路線バスにかわる新たな町民生活バスの導入について検討を進めていた。

当時は全国的に利用者の要望に応じて運行するデマンドバスが注目されていたこともきっかけとなり、デマンドバスを一步進化させたドア・トゥー・ドアを送迎の基本とする乗合タクシー制度を参考に、町の新交通体系の検討を行った。

検討の結果を受け、町は平成14年にデマンド型乗合いタクシー「だんだんタクシー」の運行を開始、事業は民間タクシー業者に委託する形で実施され、行政コストの削減にも寄与している。



取組と成果

取組

- ・だんだんタクシーの運行
町内を南北の2つのエリアに分け、ジャンボタクシー(ワゴン車)を各1台配車
運行：11便/日(※別途、直行便あり)
乗車料金：通常300円、直行便200円

成果

- ・高齢者の交通が確保され、地元医療機関や商店等への外出が容易になった
- ・買い物客が増加するなど、地域の活性化につながっている

山村振興のキーポイント

「利用者のニーズに適したシステム、サービス内容が必要不可欠」

…意向調査と社会実験の実施によるドア・トゥー・ドア方式のデマンド交通システムや、料金設定の検証、ニーズに対応した運行方式の随時見直し

関連する組織

- ・掛合タクシー

保健・医療・福祉・教育・文化等の機能が集約されたまちづくりの拠点運営

NPO法人きらめき広場／岡山県新見市

取組概要

住民アンケートの結果をもとに、「保健医療を中心としたまちづくり」(理念)を策定、平成13年に、旧哲西町が内科・歯科診療所、保健福祉センター、生涯学習センター、文化ホール、町役場等が集約された複合施設を道の駅の隣に建設。多くの機能が備わっていることにより、様々な住民活動の拠点として利用され賑わいが創出されるなど、地域住民の心と体の健康を支え、地域の活力を維持している。

また、保健福祉センターや医療機関が集約された施設を活かし、病気の早期発見・治療・治癒後の通常生活復帰の各ステージを連携してサポートするシステムの構築等、ソフト事業による住民の健康づくりが行われている。

平成17年の新見市との新設合併を機にNPO法人きらめき広場が設立され、運営を引き継いでいる。



取組と成果

取組

- ・複合施設きらめき広場・哲西の運営
- ・地域ケア会議や子どもの健康づくり事業等のソフト事業の展開



成果

- ・ワンストップサービスの実現により、住民の交流が促進され、地域が活性化
- ・住民の健康づくりに対する意識が向上した

山村振興のキーポイント

「住民の意思に基づいた施設設計」

…全世帯対象の住民アンケート及び住民を加えた60数回に及ぶ設計協議を重ね、住民の望みである「保健医療の充実」を実現するための施設を設計

関連する組織

- ・旧哲西町役場
- ・新見市哲西支局

病院と行政が一体となった保健・医療・介護・福祉の地域包括ケアシステム

尾道市公立みつぎ総合病院／広島県尾道市

取組概要

尾道市公立みつぎ総合病院では、地域の医療機関や施設等と緊密な連携を図り、患者や地域住民のニーズに応える「地域包括ケアシステム」を構築している。同病院は昭和40年代から寝たきり者を減らすために在宅ケア活動を開始。昭和59年の旧御調町の機構改革を契機に、病院、保健福祉総合施設、行政部門である保健福祉センターの3つの併設、相互に連携した運営が実現した。

中核病院が地域のかかりつけ医・ケアマネージャーと連携し、在宅サービスを利用することにより、急性期から回復期、維持期(在宅・施設・住宅改修)までを視野に入れた、地域完結型のシームレスなサービス提供を目指している。



取組と成果

取組

- ・「寝たきりゼロ作戦」: 昭和49年から病院の訪問看護、56年から訪問リハビリを開始
- ・在宅ケア連絡会議: 病院・施設スタッフと地域スタッフとの綿密なサービス調整



成果

- ・寝たきり者(重度要介護者)の数が、地域包括ケアの実施で10年で約1/3に減少
- ・御調町の老人医療費の伸び率が緩和。昭和60年に県の平均値を下回った

山村振興のキーポイント

「病気だけでなく「人」をみる保健・医療・介護・福祉」

…利用者(住民)主体の視点を持つことが求められる

関連する組織

- ・保健福祉センター
- ・社会福祉協議会
- ・広島県東部厚生環境事務所
- ・住民組織

14-2 高齢者の生きがい、健康づくり

元気な高齢者が資本 生涯現役主義を貫く 小川の庄のおやきづくり

株式会社小川の庄／長野県小川村

取組概要

昭和30年代頃、農山村の将来や地域復興の夢について熱く議論を交わしていた当時の青年たちが、付加価値の高い特産品を生産する農産加工会社の設立を目的として、一度村から出て各々の企業で技術とノウハウを吸収、昭和61年に再結集し、「(株)小川の庄」を設立、漬物や郷土食のおやきの製造・販売を始めた。「60歳入社、定年なし」を設立当初からの企業理念に掲げた同社では、高齢者に配慮して通いやすい職場づくりを進め、事業規模が拡大した現在でも、社員の約半数を占める60歳以上の高齢者が元気に働いている。

また、設立の3年目より11年間、ロサンゼルスで開催されるジャパンエキスポに出展、地域からめったに出たことのない高齢者達が渡米を果たした。



取組と成果

取組

- ・「(株)小川の庄」設立
- ・高齢者を中心として郷土食のおやきを販売

成果

- ・村に雇用が生まれ、高齢者が活性化
- ・厚生労働大臣表彰、特別賞受賞

山村振興のキーポイント

「歩いて畑に通うような感覚で通える拠点づくりで、高齢者が働きやすい職場づくりを」

…高齢者が無理せず通えるよう、空き家等を改修して、村の中に複数の工房を設けた

「地域ぐるみで働きやすい環境をつくる」

…村による道路の拡張や駐車場の整備、農協による原材料の調達や保管庫の整備等

関連する組織

- ・JAながの
- ・小川村役場

14-3 高齢者の生きがい、健康づくり

健康な土づくりで健康なまちづくり、ミネラル野菜で元気な高齢者の増加を目指す

西会津町役場／福島県西会津町

取組概要

「百歳への挑戦」をキャッチフレーズにトータルケアのまちづくりを進めてきた西会津町が、平成9年の「むらづくり全国サミット」での農業科学研究所所長、中嶋常允氏の講演を契機に、健康な土づくり・作物づくりを農業生産の基本として再認識、平成10年より町の食生活改善委員会を中心に地区の女性たちが協力して、中嶋氏の指導のもと、土壌改良等により健康な土づくりを行った土でミネラルを豊富に含んだ野菜の栽培を行っている。

ミネラル野菜の栽培により住民の食生活が改善されたことで、平均寿命が延びた。また野菜づくりが軌道に乗るにつれ、高齢者の生きがいづくりにも効果が発揮され、「にしあいつ健康ミネラル野菜普及会」が60歳以上の女性を中心に結成されるなど、元気な高齢者が増加している。



取組と成果

取組

- ・土壌の分析を経て、不足ミネラルを投入しての土壌改良による健康な土づくり
- ・ミネラル分の追肥等の栽培管理を行っての健康な野菜づくり

成果

- ・平均寿命が県内最下位だった昭和60年代からの15年間で男女共に4歳以上延び、県平均と同等になった
- ・元気な高齢者の増加により、医療費の削減等に効果が出てきている

山村振興のキーポイント

「専門家の指導によって住民意識を醸成」

…農業科学における専門家である中嶋氏の講演によって、地区の女性のやる気を啓発した。さらに確かな指導のもと行われる農業が高齢者の健康づくりや生きがいづくりに寄与している

関連する組織

- ・農業科学研究所
- ・にしあいつ健康ミネラル野菜普及会

課題 3

都市との交流、 移住・定住の促進

森林認証制度活用と企業CSR活動の連携が生む、森林管理と人的交流の展開

面積のほとんどが森林で占められている岩手県岩泉町で、町の森林認証の動きと企業のCSR活動の動きがマッチし、森林の管理と林産物の製造、加工、流通が適切に循環している。また、自然環境が良好に保全されるだけでなく、雇用の創出や都市部企業の植林等CSR活動による人的交流も生まれている。



背景と課題

町の基盤である森林をどう活かすか

岩泉町の面積は99,300haほどあり、そのうち森林面積は約93%を占め、森林・林業は多くの意味で町にとっての基盤となっている。しかし、林業従事者の高齢化及び後継者不足、産業経済の変化等の問題から、林産業が衰退し始め、町の貴重な資源である森林の保全・管理を適切に行うことが困難な状況にあった。そのため町の資源である森林・林業の再生を目指し、質の高い森林を維持保全していくことが喫緊の課題とされ、その結果として、木材などの林産物、ひいては岩泉の森林全体の環境的、経済的、社会的付加価値を高めていくことが求められていた。



取組のきっかけ

森林資源が取り持った企業との連携

林業経営が非常に厳しい状況の中、町の大部分を占める森林の付加価値を高める手法として、環境に配慮し適切に管理されている森林を認証する制度に町が着目。平成14年より町有林に加え、財産区有林や社有林も含めて森林認証の取得に取り組むこととなった。

また、森林認証取得をきっかけに、NPOが仲介し、森と企業を結びつける「森の町内会」活動が展開されるとともに、CSR活動の一環として、製紙会社を含めた企業等とのサポーター制度も立ち上がり、認証林から生産された間伐材等を製紙原料として提供し、紙をサポーター企業が使用することで、資源循環の一端を担ってもらう体制が構築された。一方で、サポーター企業は認証林の管理費用の一部を岩泉町に提供するとともに、企業研修やレクリエーションの場として認証林を活用するなど、都市部企業と岩泉町との人的交流も生まれている。



岩泉町役場

所在地：〒027-0595
 岩手県下閉郡岩泉町
 岩泉字惣畑59-5
 連絡先：0194-22-2111
 F A X：0194-22-5577

岩手県岩泉町

総人口：11,748人
 高齢化率：35.8%
 世帯数：4,745世帯
 総面積：992.91 km²





取組①

FSC森林認証の取得

平成15年に町有林、大川財産区有林、及び町内に社有林を持つ企業((株)吉本)3者の森林(合計面積約5,300ha)について森林管理協議会(FSC)から森林管理認証を受けることとなった(平成19年に三菱製紙(株)と北菱林産(株)を加え、現在5者)。認証取得にあたっては、林産資源のモニタリングや山林のゾーニングの実施によって森林が評価され、保全すべき森林、活用する森林などの区分を図った。

取組②

CoC認証の取得

FSC認証を受けた森林から伐採した木材等林産物について、その製造、加工、流通を認証する「CoC認証」を取得し、認証林からの木材を原料に最終製品を製造・販売できる体制が整うとともに、町の特産であるワサビやシイタケ、マツタケ等の特用林産物など、多様な認証製品の生産に向け取組を進めている。

取組③

「森の町内会」による間伐促進

間伐及び間伐材の利用促進を図っている「環境NPOオフィス町内会」が平成17年に「森の町内会」事業を立ち上げ、第一回間伐を岩泉町で実施した。切り出された間伐材は三菱製紙(株)で印刷用紙とされ、間伐サポーター企業が買い取る仕組みとなっている。

取組④

FSC森林認証サポーター制度の開始

平成19年に三菱製紙(株)、岩泉町、三菱UFJ投信(株)の3者が、森林認証制度の普及や、国内林業の振興、二酸化炭素吸収源の確保への寄与を目指して「FSC森林認証の森」サポーター制度を立ち上げた。FSC森林認証のサポーター企業が認証森林管理費用の一部を岩泉町に提供し、岩泉町が環境及び経済的に豊かな森をつくっている。



成果

森林の保全・活用が明確化

認証取得におけるモニタリングやゾーニングによって、今まで保全重視であった町有林でも活用できるエリアが明確になり、木材生産における経済性が向上した。

企業との連携

森林認証への取組がCSRの風潮とマッチングし、都市部企業と協力体制を順調に組むことができた。林産業の資源の循環と、林業維持の費用確保のみならず、企業の社員が町を訪れ林業の手伝いや、レクリエーションを行うことで、都市部との人的交流も展開されている。

国際的な評価

認証において、ゾーニングで区分された「水源の森」(町有林)は、特に保護価値の高い森林として世界的な標準から見ても貴重な自然環境であるとの評価がなされ、まちの貴重な財産としての再認識が図られた。

雇用の創出

森林認証紙のユーザー企業や森の町内会のサポーター企業等による林業への経済支援によって雇用が生まれ、町の経済に貢献している。



山村振興のキーポイント

森林管理の国際認証と企業の社会貢献をマッチング

【岩泉町から学ぶ】



地域で共同した取組

グループ化により森林認証取得

森林認証を受けるにあたっては、コスト面等から考えて、一企業ではなかなか踏み出せない場合がある。岩泉町では町と企業がグループとなり事務費等コストの分散化を図ることによって、認証取得における負担を軽減した。

客観的な視点

FSC森林認証に着目

地域林業の再興を検討した際に、国際的な認証制度を獲得することによって、客観的な評価を得られ、それを通じ企業の連携等多様な展開が可能となった。

企業との連携

CSR活動とのマッチング

FSC森林認証を通じ環境に配慮した森林管理の取組が認められ、町の林業及び林産資源の維持・活用を企業のCSRとマッチングさせたことにより、取組への経済支援が得られた。

基幹産業としての誇り

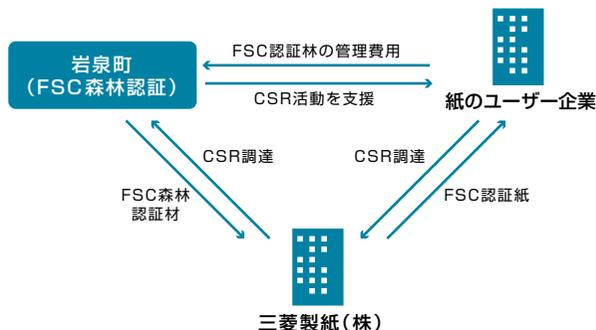
地場産業への思いが きっかけとなる

面積の大部分が森林であるという特性を踏まえて林業経営が厳しい中、林業従事者に自信を持ってもらいたいという「思い」が取組のきっかけとなった。



活用した組織と制度

企業との連携による循環型ネットワーク



その人に聞く

認証制度の活用と 都市部サポーター企業へのPRを目指す



岩泉町役場 農林水産課林業水産室室長 有原健泰 氏

認証取得にあたってはコスト面等の課題があるため、一企業では取得になかなか踏み出せないこともあります。そのため本ケースでは、当町をはじめ、協力企業との連携によって取得に臨み、事務費等にかかるコストを分散することができました。その反面、町内の事業者からの理解と参加を得るために勉強会等の準備期間に一年半かかりました。いずれにしても森林認証には、企業の森林認証に対する理解と、地道な努力が必要となります。

森林認証は「ブランド」とは違います。つまり、認証林とそうでない山から生産された木材の品質そのものに違いが生じるわけではないため、今のところ林業において経済的側面での効果はほとんどありません。しかし、認証の取得をきっかけに森林のゾーニングや評価を改めて実施したことに

よって保全と活用のバランスをより意識した取組へとシフトしました。その結果、今まで保全重視だった町有林での生産計画が具体化し経済性の向上につながっています。

今後の目標としては、森林認証の普及と面積拡大を最優先課題として取り組むとともに、認証を活用した製品の商品化と利用促進などに取り組んでいきたいと考えております。



今後の課題・展望

森林認証の拡大と町の活性化への展開へ

目標1

認証森林の拡大と 体制の充実

- 森林所有者等にグループへの参加を呼びかけ、認証森林面積の拡大を図る。
- 関係機関、関係団体との連携を図りながら、環境に配慮した森林施業や安全装備などを全町の普及する。

目標2

町経済の活性化 に寄与

経済効果への反映も期待されるが、そこが悩みどころ。林業そのものが厳しい状況であるが、認証森林からの積極的な生産活動を行うとともに、CoC認証の普及と認証製品の開発・販売を推進する。

目標3

他都市との連携や 人的交流の拡大

- 認証森林を活用し、研究活動へのフィールド提供や、環境教育プログラム、エコツアー等を企画、実施。
- 他の国内認証取得団体と連携し森林認証の普及啓発や認証製品のPRに取り組む。

関連・関係する団体

株式会社 吉本岩泉事業所 〒028-2231 岩手県下閉伊郡岩泉町浅内字松野45-12 Tel : 0194-22-3665
北菱林産株式会社 岩泉工場 〒027-0507 岩手県下閉伊郡岩泉町二升石字西野49 Tel : 0194-22-3369
岩泉町森林組合 〒027-0501 岩手県下閉伊郡岩泉町岩泉字天間17-1 Tel : 0194-22-2529
三菱製紙株式会社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-2 Tel : 03-3213-3751 (代)

地域住民の協力による積極的運営が支える 「森林の分校ふざわ」

昭和57年に廃校となった分校施設を改装し、平成9年に運用を開始した山村の暮らし体験施設「森林の分校ふざわ」は、平成19年に町から地元有志による「森林の里応援団」に運営を移行。企画・情報発信の強化、体験メニューの充実など積極的な運営が行われており、平成20年には町営当時に比べて5倍の約1,900名(年間)の利用客が訪れ、グリーン・ツーリズムを満喫している。



背景と課題

町営による廃校活用・管理の困難

昭和33年に建築された「只見町立明和小学校布沢分校」は昭和57年「只見町立明和小学校」に統合され廃校となった。しかし、地域住民から分校施設を残してほしいという要望が多かったことにより、布沢地区住民の交流の場として活用することになった。その後、平成8年度に国土庁(当時)の「過疎地域活性化施設整備事業」の認定を受け、地域資源の活用や雇用の創出によって農村集落を活性化することを目的に、都市との交流の拠点施設として山村の暮らし体験施設「森林の分校ふざわ」の整備が行われた。

町の直営施設として平成9年度から施設の運用を開始。管理の一部(管理・利用料徴収)が地元の布沢集落に委託され運営していたが、集落だけでは運営基盤が乏しく徐々に施設の管理が厳しい状況となっていた。



取組のきっかけ

地域の有志が拠点施設の管理運営を担う

布沢集落のみでの管理が厳しいという状況を受け、只見町ではこれまで以上に運営組織や事業収支等、運営基盤を強固にするため、布沢集落を含めた布沢川流域の住民から有志を募った。その結果、集った有志によって平成19年度より「森林の里応援団」が組織され、指定管理者として「森林の分校ふざわ」を管理運営することとなった。

校舎は改修され体験学習に適した施設となり、農業・食文化体験、伝統工芸体験、野外体験など施設内外を活用した各種体験学習プランを実施し、企画・情報発信、体験メニューの充実など積極的な運営が行われている。



森林の里応援団

所在地：〒978-0607
福島県南会津郡只見町
布沢字大久保544
連絡先：0241-71-9511
(FAX兼用)

福島県只見町

総人口：5,243人
高齢化率：40.6%
世帯数：1,988世帯
総面積：747.53 km²





地元の自然資源を活かした体験・学習プラン

取組1

廃校施設の整備・活用

昭和57年に廃校になった「只見町立明和小学校布沢分校」に対して、地域住民からの施設保存の意向を受け、平成8年に国土庁(当時)の「過疎地域活性化施設整備事業」を活用し、山村の暮らし体験施設「森林の分校ふざわ」として整備した。

取組2

地域の有志による管理・運営

布沢川流域に住む有志による組織「森林の里応援団」が施設を管理・運営しており、地域の体験・学習施設にふさわしい建物へと改修を行った。いろりを備えた「語らいと創作の間」をはじめ、調理実習のできる「食伝の間」と「快食の間」、寝泊りする「夢見の間」など、各部屋がコンセプトをもった魅力的なつくりとなっている。

取組3

多彩な体験メニューと地元食材を使った料理

ブナ原生林が自生する「恵みの森」をはじめ、多くの恵まれた自然資源を活用した体験学習ツアーを季節ごとに提供。ツアーのガイド料金を施設の宿泊料金と別にすることで、宿泊者でなくても参加できる。さらに宿泊時に提供される食事は地元の食材をふんだんに使い、「食」の体験学習としての工夫も施している。

取組4

インターネット等による情報発信

観光業として営む上で欠かせないインターネットでの情報発信に努めている。ホームページの作成・運営や、関係団体ホームページへのリンク貼り、旅行代理店のページへの記載等、地域資源やツアーの魅力的な写真を掲載し、閲覧者の興味を引いている。



成果

入れ込み客数の増加

「森林の里応援団」に管理運営が移行されてから日は浅いが、移行前の年間利用者が400人程度であったのに対し、2年後の平成20年度には約1,900人と5倍近い人数が訪れている。

それに伴って売上も向上し、平成18年度は約160万円だった売上が平成20年度には560万円となり、地域の新たな産業として確立しつつある。

地域住民のやりがい

地域に人がたくさん訪れるようになり、住民が生産した食材を提供したり、ツアーの案内を通して都市部の人と交流することで、地域への誇りが醸成され、新たな仕事に対するやりがいが生み出されている。

新たな仕事の創出

体験学習の案内人として、または施設の管理人として地域に新たな仕事が生み出されている。スタッフは15名だが必要に応じて変動し、臨機応変に運営されている。



山村振興のキーポイント

積極的・魅力的な情報発信と地域住民主体の運営

【森林の里応援団から学ぶ】

体験学習プランの設定 オプション設定による 多様な選択肢

「森林の里応援団」が用意している観光メニューは宿泊料金と体験学習ツアーの参加料金が別設定になっている。これによって、宿泊のみの希望者や、宿泊は別だが体験学習はしてみたいという訪問客それぞれに臨機応変に対応できる。

体験メニュー

資源を見極め 使えるものは積極的に使う

恵みの森におけるブナ林、布沢川、地場の食材、田んぼや畑、布沢分校など、山奥の集落にも多くの資源が潜在している。これらを掘り出し、どのように活用すれば望ましいかを地域で考え、魅力的な体験・学習プログラムを組み立てている。

主体性

地域住民が主体となって取り組む

施設整備など投資に大きな負担がかかることは、できる限り行政が補填し、その後の管理運営については地域の事情を最も把握している地域住民等の地元関係者が主体的に実施することで、より良いサービスが提供でき、住民の誇りややりがいを醸成することができる。

施設整備

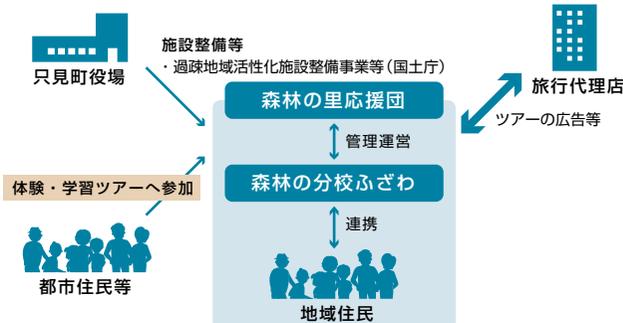
体験学習ならではの施設整備

山村地域の体験学習ツアーにおいては宿泊施設としてふさわしい建物にすることが重要である。いろりや畳など、伝統文化を表現する建物を整備することで、利用者の満足度も上がる。



活用した組織と制度

ソフトは地域、ハードは行政の連携による「森林の分校ふざわ」の運営



資源の活用方法と人材の確保が大切



森林の里応援団 今井 博 氏

布沢と坂田、この2つの集落は奥会津・只見町の南東に位置し、伊南川の支流、布沢川が家々を縫うように創り出した森林の里です。かつて吉尾峠を越えて会津若松へ抜ける主要な街道でしたが、現在はブナの森林に埋まり、静かに息づく山里です。そうした山里に「森林の分校ふざわ」はあるわけですが、私たちが「森林の里応援団」を結成して最初に取り組む必要があったのは、住民による運営の為にルールづくりです。各人の役割と賃金の分配方法の確立は重要な要素です。次に、体験学習ツアーを考えるにあたっては、地域にある資源をみんなで洗い出す作業をしました。ワークショップ形式で話し合いを行い、集落周辺をくまなくチェックして、活用できそうな資源を並べ、各資源についてよりよい活用方法を話し合いながら決めていきました。良い企画をしても、多くの

人に伝わらなければ元の木阿弥ですから、こちらに関しては町の協力と「観光まちづくり協会」を活用して積極的に発信しました。

運営を開始してから日は浅いですが、おかげさまで運営自体はうまく回っています。今後も継続的にこの状態を維持していくことが重要と考えていますが、そのためには今後“若い人材の確保”と施設が陳腐化しないよう、魅力的な施設として維持管理することの重要性を感じます。



今後の課題・展望

若い人材の確保とUターン受入れの促進

目標1

若い人材の確保

布沢は山奥の集落で高齢化が進んでいる。そのため、今後「森林の里応援団」を始め地域の活力を再構築していくため、若い人材を確保することが望ましい。

目標2

雇用の促進

地域の若者が流出する最も大きな要因は、地域に雇用が少ないことである。そのため、本取組に携わる人が業として運営できることが重要である。

目標3

広域的な連携の構築

この森林の分校を拠点とした、様々な体験学習ツアーは現在、布沢地区周辺のみでの活動である。今後は近隣の地区と連携した広域的なツアーの推進によって、より多くの集客を図りたい。

関連・関係する団体

只見町役場 〒968-0498 福島県南会津郡只見町大字只見字雨堤1039 Tel : 0241-82-5210

「足を引っ張らずに、手を引っ張りあう」 住民が一体となった集落グリーンツーリズム

宇佐市安心院町の松本集落では、集落住民で組織されたイモリ谷苦楽分が事務局となり、集落グリーンツーリズムに取り組んでいる。小学生等の体験学習プログラムや修学旅行での農家民泊など、都市部の子供たちの積極的な受入れを始め、集落の生活そのものを活用したグリーンツーリズムを展開している。



背景と課題

集落内協同意識の希薄化

松本集落は宇佐市安心院町中央部の山あい位置し、四方を山に囲まれ、松本川に沿った谷に農家が点在している。谷はその形が「イモリ」の形をしていることから「イモリ谷」の通称を持つ。

農作業の機械化が進むにつれて、小型機械での自己完結農業が主体となり、もともと山奥の田舎特有の閉鎖的な考え方や長年の固定化された概念が水面下にあったことから、村づくり活動の協同意識は薄れつつあった。そのため集落住民の協同化と集落での暮らしに対する誇りの醸成が急務の課題となっていた。



取組のきっかけ

I・Uターン者を含む若者を中心とした取組へ

町の転作助成、中山間地域等直接支払制度の導入を機に、平成12年に安心院町内でいち早く集落営農組合が設立された。これが評価され、大分県の「誇りと活気のある村1000プロジェクト」事業のモデル集落として選定され、平成12年7月「集落ビジョンづくり研修会」が開催された。研修会はワークショップ形式で集落みんなの合意形成を得ながらビジョンづくりが行われ、結果、それまで別々の活動として行われてきた交流活動と生産活動を一体化し、活力ある集落の方向性を打ち出すこととなった。

その流れを受けて、平成13年に、I・Uターン者を含む若手夫婦10組で組織される「イモリ谷苦楽分」が結成され、同組織主催の「第一回イモリ谷れんげ祭り」では、豆腐づくり体験など大豆の生産と加工に関わるイベントが、高齢者の技術や農村ならではの資源を活かしたイベントと結びつき、集落グリーンツーリズムのさきがけとなった。



くらぶ 松本イモリ谷苦楽分

所在地：〒872-0733
大分県宇佐市安心院町
松本1791
連絡先：0978-48-2853

大分県宇佐市

総人口：61,949人
高齢化率：29.2%
世帯数：25,427世帯
総面積：439.12 km²





集落あげての農業振興と都市農村交流

取組1

交付金を集落全体のために活用

平成12年に始まった「中山間地域等直接支払制度」により5年間で約3,000万円が松本集落に交付されることになった際、区長が転作大豆の団地化に向けて議論を進める一方で、各農家の意見を集約し「松本営農組合」の設立へとつなげる。

取組2

集落ビジョンづくり研修会の開催

大分県の農業振興方針の最重要課題である「誇りと活気のある村1000プロジェクト」事業で、モデル集落として選定され、平成12年に「集落ビジョンづくり研修会」を開催する。

取組3

集落のホームページの立ち上げ

大分大学の学生によって立ち上げられたベンチャー企業と連携して、平成13年12月に集落のホームページを開設。農産物等の情報提供や、集落のイベント紹介、集落住民の横顔など、地域の良さを多くの人に発信している。

取組4

若手主導の各種都市農村交流の実施

おもに若手夫婦で構成されるイモリ谷苦楽分によって実施される「松本イモリれんげ祭り」、「ほたるコンサート」、「屋外映画祭」などの都市農村交流イベントでは多くの入れ込み客があり、また大豆栽培から豆腐づくりまでを経験する小学校の体験農園を設置するなど地域に根ざした交流も実施している。



成果

天皇杯の受賞

各種イベントの開催、農業生産体制の組織化、地域特産品の高付加価値化や販路拡大への取組などの持続的な活動が評価され、平成16年に「農林水産祭むらづくり部門天皇杯」を受賞した。

集落の一体感

中山間地域等直接支払制度の交付金について、個人配分の前に集落の生産基盤を整えることを最優先したことで、集落活性化の道が開け、「集落の一体感」が生まれた。

I・Uターナー者の増加

移住者を受け入れ、今では世帯数の3割をI・Uターナー者が占めるまでになり、荒廃した空き家は見られない。

掲示板への反響

ホームページで公開するイベント情報の結果報告等に対し、掲示板にイベント参加者の感想や都会で生活する我が子や地域外の人から多くのメッセージが書き込まれて、新たな情報交換の場となっている。

意識改革

閉鎖的な文化をもっていた集落にグリーンツーリズムという交流の場を設けることで、もともと地元で自信がなかった住民に誇りが醸成されるとともに、外から訪問者が来ることで地域をきれいに保つという気持ちが増進した。



山村振興のキーポイント

自分たちが楽しむことが来村者への最大のおもてなし

【イモリ谷から学ぶ】



活動理念

自分たちが楽しむことが第一

昔から住んでいる人もU・Iターン者も松本集落での暮らしに満足している。集落での暮らしを良いものと自己評価することが重要で、それによって地域での活動に積極的になっていくという好循環が生まれる。

教育としての農村体験

地域の生業をまるごと体験

松本営農組合で行っている大豆栽培、その大豆から豆腐をつくる加工グループ等と連携して、イモリ谷の農業を支える大豆生産・加工の一連を小学生等に体験させ、農業体験を通した食育などの教育効果にもつながっている。

人材

U・Iターン者の参画が村に元気を与える

自分たちが楽しみ、それをホスピタリティに活かすことが来村者への最大のアピールとなり、U・Iターン者の増加に寄与している。そして、彼らのように新鮮な価値観をもった人材を積極的に村づくりに溶け込ませることで、古い習慣やしがらみがなく、角度の違った意見・アイデアが村づくりに活かされる。

組織の連携

住民総参加で取り組む

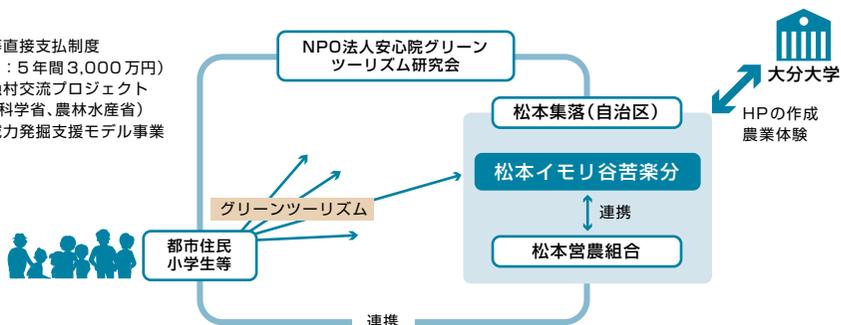
総戸数56戸の小さな集落であるため、全ての世帯数が参加可能な規模であり、総参加で取り組むことにより、集落に一体感が生まれる。



活用した組織と制度

イモリ谷で子どもや学生等が農村体験

- ・ 中山間地域等直接支払制度 (平成12年～：5年間3,000万円)
- ・ 子ども農山漁村交流プロジェクト (総務省、文部科学省、農林水産省)
- ・ 農山漁村地域力発掘支援モデル事業 (農林水産省)



足を引っ張らずに、手を引っ張ろう



安心院松本イモリ谷苦楽分 荷宮英二氏

私は安心院町の小さな村「松本イモリ谷」で農業をやっています。経済的に豊かとはいえませんが、楽しく暮らしています。

10年前に「つまらんもんじゃけど食べちよくれ」と漬物を勧めていたおばちゃんが、今では「美味しいき食べちよくれ」と自信をもって勧めます。夜の真っ暗闇を卑下していたおじちゃんが、旅人に「星がよう見えるじゃろ」と誇らしげに語ります。「何もないけど、なんでもある」そんな風に村人が思えたら、村は大きく変わります。「田舎だからできること」「足を引っ張らず、手を引っ張ろう」を合言葉に安心院のグリーンツーリズムは始まりました。農村の意識改革です。田舎特有の閉鎖的考え方や、長年の固定化された概念を変えることは難しいですが、気持ちの持ち方を変えなければ、高齢化と少子化等で確実に村は減びます。

意識改革のきっかけとなるのがグリーンツーリズムによる交流です。旅人の何気ない一言が村人の考えを一変させることもあります。修学旅行生の涙を見て、村人も感動をもらいます。また、集落グリーンツーリズムを通じて多くの応援団もできました。高齢化が進む村は応援団の人たちの力を借りなければ生き残れません。

村に移り住む人も増えています。イモリ谷の総戸数56戸のうちIターン者が9戸も占めており、現在イモリ谷には空き家がありません。市町村合併で地域を大きくする方向に進んでいますが、人口約150人とほんの小さな集落「イモリ谷」では、交流・連携のネットワークと村人の力をあわせた活動によって「田舎・農業は自分たちで守っていく」という意識が高まっています。今後もこの信念を維持し、楽しく活動を継続していきます。



今後の課題・展望

NPO法人化による幅広い活動へ

目標1

イモリ谷苦楽分のNPO化

任意の組織から、NPO法人化し、村おこしの中核組織として幅広い活動を行う。

目標2

農村塾・自然塾の開校

農業体験学習の取組に加え、農村の理解の場、教育分野への農業の体験をプログラム化、食農・環境教育の活動を展開する。

目標3

農村レストラン開設、組織的な農村民泊

地域独自の食材開発による農村レストランの開設。また、個別対応の農家民泊から組織的な運営による民泊へと展開する。

目標4

技術の伝承

集落内の人材バンクとしての「百匠集団イモリ組」を結成し、イモリ谷の様々な技術を地域内外へ伝承する。

関連・関係する団体

NPO法人 安心院グリーンツーリズム研究会 〒872-0521 大分県宇佐市安心院町下毛1046 Tel: 0978-44-1158
宇佐両院地域資源活用協議会「一輝(かがやき)」 〒872-0841 大分県宇佐市安心院町矢畑487-1 Tel: 0978-44-4244

住民の手で集落点検・将来構想づくりを実施！ “小さな行政”によるトータルでの地域づくり

昭和47年「自らの地域は自らの手で」という理念のもと設立された川根振興協議会では、役員会の下、総務、農林、教育、福祉、文化など、一般的に行政が有する全ての部門の窓口を網羅した“小さな行政”ともいべき組織体系をもつ。「環境」をテーマに「エコミュージアム」「ほたるまつり」による都市交流と、お好み住宅によるIターン・Uターン者の移住促進を図る。



背景と課題

人口流出・高齢化の加速

川根地区は、広島県北部、安芸高田市の北端に位置、農業と薪炭林を主産業とする山間農業地域である。昭和31年に川根村・来原村・船佐村が合併して高宮町に、また、平成16年に、高宮町を含む高田郡6町が合併して安芸高田市となった。

昭和40年代からの深刻な過疎化に対し、地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための組織が必要であると強く認識され、昭和47年2月、「川根振興協議会」(以下、振興会)が発足した。

その直後の昭和47年7月、中国地方を集中豪雨が襲った。住民自ら援助班を編成し、災害復旧活動にあたった。これを契機として、地域復興への強い意志が生まれ、広範にわたる地域づくり活動が開始された。

川根振興協議会

所在地：〒739-1801

広島県安芸高田市

高宮町川根

(「エコミュージアム川根」内)

連絡先：0826-58-0001

F A X：0826-58-0456

広島県安芸高田市

総人口：32,775人

高齢化率：40.4%

世帯数：13,225世帯

総面積：537.79 km²



取組のきっかけ

川根夢ろまん宣言

平成3年には、地域住民自らの手で集落点検を行い、各集落の自慢、良いところを出し合って、川根の将来構想図『川根夢ろまん宣言』を作成した。この将来ビジョンが、その後のすべての活動の土台となっている。

また、平成4年、子どもの減少により廃校になった川根中学校跡地の活用方法について、企画段階から振興会が関わった。そして、地域の「教育文化機能」がなくならないよう「川根地区全体を“環境の博物館”とし、学び受け継いでいくための施設をつくろう」と考え、交流拠点施設「エコミュージアム川根」が設置された。施設自体は市が所有するが、管理・運営は振興会、地元企業、助成会などから成る「エコミュージアム川根運営協会」が行っている。



取組と成果

都市交流と定住促進、トータルな地域づくり

取組1

中学校跡地を活用した交流拠点施設の整備

川根地区全体を“環境の博物館”とし、学び受け継いでいくため施設をつくろうと考え、郷土料理を提供する交流宿泊施設「エコミュージアム川根」が開設された。この建物の一部には、川根中学校舎の廊下の壁板や構造材が仕上げ材として使われている。



取組2

ほたるまつりと農家庭先味めぐり

地域に群舞するホタルの育成環境を守るとともに、地区外からの「人の流れ」を「小さな経済」につなげるために「ほたるまつり」を開催。あわせて、散策する道路沿いの農家の特産品の販売や自慢の郷土料理をふるまう「農家庭先味めぐり」や、郷土芸能の披露などが行われる。

取組3

お好み住宅

小学校の維持と地域の担い手確保のため、入居者が設計に関われる公営住宅「お好み住宅」を市へ提案。地域活動への参加や義務教育終了までの子どもがいることを条件に、更地のときに募集をかけ、その金額枠の中で入居者の好みの設計をできるようにした。

取組4

地域は地域で支えるトータルケア

平成12年、地域唯一の物販店だったJA店舗が撤退した。地域の生活を守るため、JA店舗の跡地に住民出資により「ふれあいマーケット」を設置。ガソリンスタンド（ふれあいスタンド）も併設し、運営を行う。

また、安心して住める地域づくりのため、一人一日一円募金を行う。この募金を財源に独り暮らし高齢者宅への弁当配達などを通じて、高齢者への訪問活動を続けている。



成果

年間4,000人余の利用者

エコミュージアム川根では宿泊のほか、四季折々の薬膳料理、地元でとれた鮎、ヤマメといった食材を提供する。都市住民や視察の受け入れなどによって、年間4,000人を超える利用者が訪れている。

地域雇用の創出

地場産業が少ない地域ではあるが、エコミュージアム川根では、地元住民16名の雇用の場を創出している。

都市住民との交流

ほたるまつりの開催によって、自然以外に何もなかった地域に、バスツアーなどによって、5,000人余の人々が訪れるようになった。

I・Uターンの増加

18世帯76人がI・Uターンにより入居。今では、元々地元に住んでいた者よりも、移住者からの通学児童・生徒の方が多くなるまでになった。



山村振興のキーポイント

地域で考え、地域で支え、地域で行動

【川根地区から学ぶ】



危機感、責任感

儲けじゃない

地域がやらなきゃ、地域がもたん

振興協議会は「トータルでの地域づくり」を目指し、福祉や教育など、儲けにはつながらない色々なことに取り組んでいる。役員もしょっちゅう集まり、単身高齢者への声がけ・宅配もすべて無報酬でやっている。過疎・高齢化が進む山村地域でみんなが生きていくためには、何事も地域として取り組まないといけない。

地域の誇り

自分たちの地域自慢が一番強いPR

エコミュージアム川根がオープンしたとき、大々的な広報、PR活動は特にしなかった。その代わりに、地域に住む者や、嫁いだり働きに出たりした者が、親戚や友人に「うちの地域にこんな施設が出来たよ」とPRしてくれた。地域を誇りに思うことが、外から人を招くことにつながっている。

地域で考え行動する

この地域でこう生きたいという

自分たちの思いがまずなければならない

例えば「ほたるまつり」などは、比較的簡単に取り組める。しかし、手段だけを真似ても先につながらない。その意味で地域づくりの理念をまとめた「夢ろまん」が活動の全ての土台となっている。

子どもも地域づくりへ参加

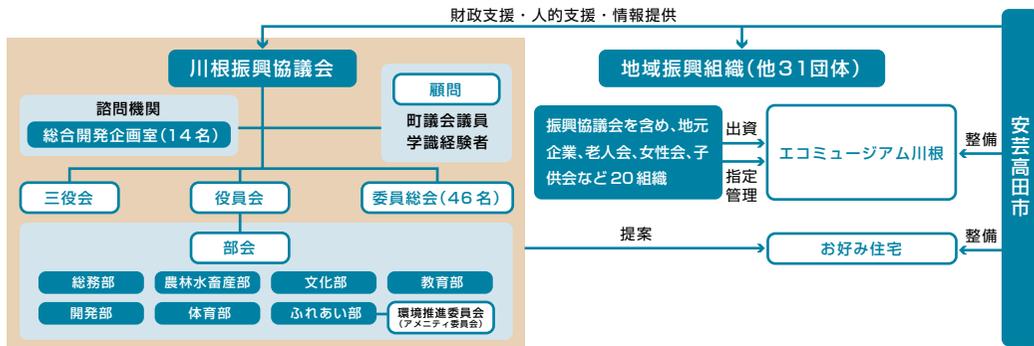
皆で地域づくりに参加し 地域への愛着を育む

道路改良でバイパスが出来るときに渡す橋の名前を、小学生が色々意見を出して「若愛橋」に決めた。完成した橋に、皆で絵を描いて、石ころを貼り付けた。このように、自分たちで地域をつくることで、出て行くにせよ残るにせよ、地域に愛着をもつような教育ができ、将来の担い手につながっていくと考えている。



活用した組織と制度

地域が行政に提案し、地域が運営する



その人に聞く

農村の役割は、環境を守ること エコミュージアムは、その意思表示です

エコミュージアム川根 指導員 永岡賢治 氏



川根は“江の川”の支流で、自分たちが川を汚しさえしなければ、下流の(都市の)環境は保たれると考えました。以前から、都市と農村との格差が起きていましたが、いずれは農村が有する“環境”の時代が来ると考えていました。今でも、川根のように雪が多い山あいで作物が良く育たない条件の悪い地域では、都市との格差は存在します。しかし、都市と農村との関係の中で、やはり農村が役割を果たさないと、都市は理解してくれないだろう。農村の役割として、農村がもつ“環境”を守っていくべきと考えています。

環境といっても難しいテーマではなく、例えば「ホテルがたくさん棲む“環境”は、人間にとってもよい“環境”だ」という意味を込めて「ほたるまつり」を開催しています。

昭和47年以降、地域づくりへの意識で結束した

といっても、もちろん中には積極的でない人もいます。でも、やはり、年をとってから分かるんですよ。地域が支えあわないと、生きられない。年をとったら余計に分かります。

地域自治の仕組みづくりは、あせらないこと。人をまとめるというのは時間がかかるものです。川根も昭和47年からの歴史があるからこそ、今の姿があります。



今後の課題・展望

交流から移住・定住へ、担い手確保による地域活動の推進

目標1

交流の促進から 二地域居住の 推進へ

農村景観やホテルの生息環境の保全、伝統文化の継承、川根ならではの“もてなし”等により交流活動を推進すると共に、回塊の世代の活動の場の確保とその受け皿の確保対策を推進し、「二地域居住」等の新たな居住形態への対応を行っていく。

目標2

地域力・地域連携 の強化

高齢化とともに人口減少、担い手不足が懸念される中、もやいの精神による内発力を高め、地域自治機能の拡充強化を図るため、組織活動を強化し集落間連携を高める。
また、誰もが出番のある地域づくり活動の展開と、多くの住民参画のため「一人一票制」の導入を進める。

目標3

経済活動を通じた 地域活性化と 福祉活動の推進

農業生産活動を通じた地域産業の活性化として、特産の「ゆず」製品の拡販と生産体制の強化を図る。
また、経済活動とともに、高齢者が車の運転ができなくなることを見据えた福祉タクシーの振興会での運営など、経済活動と福祉活動とを結びこで地域活動の継続を図る。

関連・関係する団体

安芸高田市役所（協働のまちづくり・地域振興会） 〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田791 Tel: 0826-42-2111

下流の大都市が水源の村を守る 横浜市・道志村協働での 水源林保全活動

道志水源林ボランティアの会／山梨県道志村

取組概要

横浜市は都市化に伴っての水需要の高まりから、明治30年に道志村からの取水を開始。その後大正5年に道志村の山林約2,800haを取得、現在も「緑のダム」として保有するなど、交流が続いている。

一方で、道志村では過疎化・高齢化による人手不足により管理の行き届かない民有林も増えている。こうした民有林の荒廃を防ぎ、水源涵養機能の高い森林へと再生するために、平成17年に横浜市により「道志村水源林ボランティアの会」「道志の森基金」が設立された。民有林の所有者、道志村、横浜市の市民ボランティアが協働で、横浜市の基金を活用しながら、間伐や枝打ち等の森林整備活動を行っている。

また、平成20年には両自治体と山梨県による「温暖化対策合同研究会」が発足している。



取組と成果

取組

- ・道志村・横浜市が協働しての森林保全活動
- ・温暖化対策合同研究会の発足

成果

- ・登録者数1,000名を超える横浜市の市民ボランティアによる森林整備
- ・市境、県境を越えての水源保全・環境問題解決へとむけた取組の活発化

山村振興のキーポイント

「安定した財源の確保ができなければ、事業は継続できない」

…横浜市主催の、水のふるさと道志の森基金等による活動支援

関連する組織

- ・横浜市役所
- ・道志村役場

上流から下流まで、地域住民と 東京の学生が一体となった 多摩川源流大学

多摩川源流大学／山梨県小菅村

取組概要

木材価格の低迷を原因とした林業従事者の減少により、森林の荒廃にあえぐ多摩川源流の小菅村では、平成13年より東京農業大学と連携した森林再生事業に取り組んでいる。

平成18年度よりこの取組をさらに下流域へと広げ、多摩川流域の大学や住民、企業等を含めた幅広い連携によって構成される「多摩川源流大学」を創設。多様な専門分野の学生が森林再生や農業、景観保全、文化保全に関わるカリキュラムを通じて、源流域の自然や文化、源流の環境を守ることの重要性や、地域で育まれた「技」を学んでいる。

この活動により、人口1,000人弱の小菅村に年間1,500人が訪れて学ぶなど、都市農村交流が活発化、地域のコミュニティ活動の活発化やUターン者の増加にもつながっている。



取組と成果

取組

- ・多摩川源流大学の創設

成果

- ・都市部との交流増加により地域が活性化
- ・Uターン者の増加

山村振興のキーポイント

「上流から下流まで、一緒に考えをもって行動しなければ小さな村を守っていけない」

…村単独で森林再生等に取り組むのではなく、下流域も巻き込んだ大きな取組に

関連する組織

- ・小菅村役場
- ・東京農業大学

15-4 都市部の多様な主体との連携

森林整備によってCO2排出量を取引、自治体間での「カーボン・オフセット」

伊那市役所／長野県伊那市

取組概要

長野県南部に位置し、東京23区とほぼ同じ広さの森林面積をもつ伊那市は、友好提携を結んでいる新宿区と、二酸化炭素(CO2)の吸収量増加を目的とした森林保全等の実施について連携する取組を進めるため、環境保全に関する協定を平成20年2月に結んだ。

CO2排出量を、CO2を吸収する森林を育てることで相殺する「カーボン・オフセット」の考え方に基づいたこの協定により、新宿区が市有林の間伐や下草刈り等に対して資金援助を行い、その間伐材を、建材をはじめ印刷用紙等として区内で活用することを目指している。また、市の平地林を活用し、地元ボランティア等の協力による区民向け林業体験学習を実施するなど、相互の交流も図っている。



取組と成果

取組

- ・間伐によるCO2吸収量の増加で排出量を相殺することを目的に、森林保全を行う「地球環境保全協定」を締結
- ・新宿区による、伊那市での年30～50haの市有林の間伐

成果

- ・全国でもきわめて珍しく、23区では初の取組となる都市部が協働した森林保全として注目を集めている
- ・年2,000～3,000tのCO2吸収量増加が期待される(森林総合研究所試算)

山村振興のキーポイント

「CO2排出量削減のためには、実効性の高い対策をとる必要がある」

…森林に恵まれた山村部と、資金力のある都市部がそれぞれに足りない部分を補う仕組みづくり

関連する組織

・東京都新宿区役所

16-2 体験・学習拠点としての山村地域の活用

集落すべてが学びの場 人口わずか200人の集落での 自然学校

NPO法人ECOPLUS／新潟県南魚沼市

取組概要

人口わずか200人の南魚沼市栃窪集落、巻機山を望む美しい自然に囲まれたこの集落に、平成19年にNPO法人ECOPLUSが「TAPPO南魚沼やまとくらしの学校」を開設した。

過疎高齢化が進む山里を新しい学びの場とし、都市部とのつながりの中で、持続可能な社会づくりを進めるのが目的。都市部の家族連れや学生が地元農家の指導のもとで田植えや草取り、稲刈り等の有機無農薬米の栽培を学んだり、都市部の小中学生が山里の暮らしや文化を体験するキャンプやショートステイ等を行っている。



取組と成果

取組

- ・小中学生から大人までの都市住民に、山里での暮らしや文化、農業体験等を提供

成果

- ・2008年度末までに1,200名以上が参加

山村振興のキーポイント

「地域振興について主体的に考え、地域との親密な関係を築く」

…常駐スタッフを配置し、地域住民や行政との連携を重視
「一過性の行事で終わらせない、持続可能な取組に」
…参加者、市民に加えて、学者を交えてのシンポジウムを開催するなど、参加者の意識の向上を図る

関連する組織

・栃窪小学校
・南魚沼市役所
・有限会社とちくぼパノラマ農産

16-3 体験・学習拠点としての山村地域の活用

町をあげて 森林療法に取り組む 官民協働での癒しの森事業

癒しの森事業推進委員会／長野県信濃町

取組概要

信濃町は平成15年から長野県の「エコメディカル & ヒーリングビレッジ事業」を導入し、癒しの森事業に取り組んでいる。発起人は町民有志、その後を追って「癒しの森事業推進委員会」が農林業や観光、病院、行政等の町を網羅する官民協働の構成で発足した。

事業を総合的に進める「癒しの森事業推進委員会」と、現場で事業を行うトレーナー等による「ひとときの会」、それらをつなぎ、また来訪者の窓口となる役場「癒しの森係」が連携し、町をあげての森林セラピー事業を展開している。



取組と成果

取組

- ・ 森の案内、森林浴効果を高める助言を行う「森林メディカルトレーナー」の育成・認定
- ・ 森林療法の知識を習得した宿泊施設を「癒しの森の宿」として認定
- ・ 町立信越病院が協力しての各種モニター調査による森林浴効果の実証

成果

- ・ 125名(平成19年現在の)森林メディカルトレーナーが誕生
- ・ 36軒の宿泊施設を癒しの森の宿として認定
- ・ 癒しの町としてのブランドを確立

山村振興のキーポイント

「地域がひとつにならなければ、成果は期待できない」
…行政主導ではなく、民間の活動の支援に留める。実行力を維持するための的確な役割分担

関連する組織

- ・ ひとときの会
- ・ 信濃町役場 癒しの森係

16-4 体験・学習拠点としての山村地域の活用

エコミュージアム構想を 取り入れた 農山村体験ツアーの実施

米原エコミュージアム地域再生協議会／滋賀県米原市

取組概要

平成17年の市町村合併の際に策定されたまちづくり計画において「エコミュージアム構想」は位置づけられた。散在するさまざまな自然資源をまとめて、地域そのものを自然博物館とするというコンセプトのもと、観光協会等の関係団体と行政、エコミュージアムの拠点施設(地元企業)で構成される「米原エコミュージアム地域再生協議会」を設立。夏、秋、冬と季節ごとに各地域で農業体験や雪遊び等の体験・学習ツアーを実施した。

事業の推進にあたり、様々な農山村体験の講師となることが可能な地元の人材を募り、協議会の協力団体として位置づけ、先進地の視察や事前研修会等を開催した。本事業を通して新たな協力団体・個人の掘り起し、体験プログラムの担い手の育成、ツアー参加者への体験・学習の場を提供することができた。



取組と成果

取組

- ・ 協議会を中心に、地元農家、農産加工グループ、工芸・手芸愛好グループ等の地元関係団体を協力団体として、稲刈りや野菜の収穫から雪遊びなどの体験教室および農山村体験ツアー(年26回)を開催している

成果

- ・ 地域住民が主体的に関わるイベント・祭が数多く展開されるようになり、都市農村交流に関しての様々なノウハウが蓄積された
- ・ 平成18年度は延べ481名がツアーへ参加、地元住民との交流が生まれている

山村振興のキーポイント

「住民が主体となった地域活性化」

…合併前の旧町単位が、それぞれ住民主体のまちづくりを推進してきたことにより、地域のイベント・祭等に住民が積極的に関わるようになった。このことが地域として都市農村交流のノウハウを蓄積することにつながっている

関連する組織

- ・ 地元関係団体及び住民
- ・ 米原市役所

16-5 体験・学習拠点としての山村地域の活用

1次産業から3次産業まで 地域の連携による 都市農村交流の増加

世羅高原6次産業ネットワーク／広島県世羅町

取組概要

平成11年に町内の産直市場、観光農園、加工グループ、レストラン等の団体が結集、農産物の加工・販売によって付加価値を得ることや都市部との交流の増加を目指して、世羅高原6次産業ネットワークが結成された。

それぞれ独立した団体がそれぞれに足りないものを補完しあい、ゆるやかな連帯のもとに世羅高原の「フルーツとフラワー」の魅力を伝えるイベントやPR活動の実施、経営方法・消費者ニーズについての研修、産直市場充実のための商品開発等を行っており、入り込み客数は年々増加、都市部との交流が促進されるとともに、ネットワークへの参加団体も増え、今まで関係の少なかった団体間にも交流が生まれている。また、平成18年には活動の拠点となる「夢高原市場」がオープン、地域にさらなる賑わいをもたらしている。



取組と成果

取組

- ・ネットワーク化による農業・加工・販売・観光等の連携
- ・「世羅高原まつり」等のイベントやPR活動

成果

- ・入り込み客数の増加
[約58万人(H.9)→約137万人(H.19)]
- ・売上の増加
[約8.5億円(H.9)→約16.1億円(H.19)]
- ・都市部住民との交流が活性化

山村振興のキーポイント

「自己責任のもとに新しい課題に挑戦する」

…6次産業をキーワードに連携した農業者が、都市農村交流により町の活性化を図っている

関連する組織

・世羅町役場

16-6 体験・学習拠点としての山村地域の活用

地域の観光資源を一括管理 専門家による地域観光の コーディネート

株式会社南会津観光公社／福島県南会津町

取組概要

平成18年に4町村が合併して南会津町が誕生、広大な面積を有するとともに、会津高原スキー場群をはじめとした観光資源に恵まれた町となった。しかし、優れた観光資源が多数存在しているにもかかわらず、資源をコーディネートできる人材の不足に悩まされていた町は、合併から1年後の平成19年に第3セクター「南会津観光公社」を設立させた。

本公社では観光業の専門的知識を備えた人材を雇用することで、南会津町の総合観光窓口として、地域に分散する観光資源の管理・活用やPR活動、物産開発のコーディネートが可能となり、複数の地域資源を組み合わせた旅行商品の開発が行えるようになった。



取組と成果

取組

- ・観光資源の一括管理・活用
- ・地域に散在する観光資源を組み合わせた旅行商品の開発

成果

- ・滞在型教育旅行商品の開発
(学童の農家民泊や農村生活体験等)
- ・地域資源を活用したイベントの開催や体験プログラムの提案を通じた「南会津やまなみ“泊”覧会」による観光振興

山村振興のキーポイント

「観光産業を活性化させ、低迷する地域経済の牽引役に」
…農家や地場産業と連携させた旅行商品の提案や、物産開発

「観光振興のためには市場のニーズをくみ取る力が
必要不可欠」

…観光公社の設立と専門家の雇用

関連する組織

・南会津町役場

16-7 体験・学習拠点としての山村地域の活用

廃校が現代アートの発信地に 自然と人と芸術が響きあう 「共星の里」

共星の里国際芸術研究所／福岡県朝倉市

取組概要

過疎化が進み平成7年に地元の黒川小学校が廃校を余儀なくされた。なんとかして小学校を有効活用し、地域活性化の拠点として復活させたいという地域の人々の想いをくみ、旧甘木市が企画案を募集、平成12年に「共星の里」として生まれ変わった。

共星の里は現代アートの常設展・企画展を行なう「黒川INN美術館」をはじめとして、子供達が自然の中でアートを体験する「ワークショップ」、その他「世界子供美術館」、「黒川INNレストラン」、100年前のエジソンの蓄音機のほか、明治・大正・昭和の名機で3,000枚のレコードの音楽が楽しめる「メモリアルサウンドルーム」等を運営している。

また、来訪者も参加できるイベント等を開催し、地域の豊かな自然や生活文化と、美術や音楽等の芸術文化が交わった環境を提供している。



取組と成果

取組

- ・廃校になった旧黒川小学校を活用しての「共星の里」設立
- ・アート体験＋農業体験プログラムの提供

成果

- ・地域の知名度が向上、観光客数が増加し、新たな雇用が生まれた
- ・小中学生の修学旅行や体験ツアー等が増え、地域に活気が戻った

山村振興のキーポイント

「大人も子供も楽しめる施設づくりを」

…体験型のワークショップや、宿泊を兼ねたアートキャンプの開催

「芸術活動に壁は無い」

…福祉・芸術の枠組みを越えたエイブルアートへの取組や、コミュニティの拡大

関連する組織

- ・共星の里連絡協議会
- ・共星の里ボランティア委員会
- ・朝倉市役所

17-2 都市の子どもの教育の場としての山村地域の提供

何もないからこそ残った 豊かな自然を活かしての 環境体験型教育旅行

幡多広域観光協議会／高知県四万十市

取組概要

平成7年に幡多地域6市町村と4市の観光協会で構成する幡多広域観光協議会を設立、「何もないのに何でもある」をキャッチコピーに、開発が遅れたために残った地域の豊かな自然を活かして、全国に先駆けて環境体験型教育旅行の誘致を始めた。

協議会が総合受入窓口として学校の誘致から受入れまでを一括して受け持つほか、地域の受入れ組織や個人をネットワーク化、体験プログラムづくり、インストラクターの確保を行い、現在では100を超える体験プログラムを提供し、インストラクターも500名を超える充実した体制を構築。

都市圏の学校を中心に、年間20校、2,000名を超える子ども達を受け入れている。



取組と成果

取組

- ・広域観光協議会を設立しての、PR・受入れ体制の整備

成果

- ・多い年で年4,500名、平均して年2,000名の子ども達の受入れ
- ・オーライ！ニッポン大賞
内閣総理大臣賞受賞

山村振興のキーポイント

「地域をあげての受入れ体制づくりが必要」

…窓口を一本化し、各受入れ組織をネットワークによって結ぶことで、一括したコーディネートやPRを可能にしている

「常に子どもの満足度の向上を」

…旅行代理店・学校の意見を受けての体験プログラムの改善・入替

関連する組織

- ・各自治体及び受入れ機関

17-3 都市の子どもの教育の場としての山村地域の提供

自然だけ売りにしない 精力的な活動と人材が支える 森の家

財団法人飯山市振興公社／長野県飯山市

取組概要

都市農村交流を重要視していた飯山市が、グリーンツーリズムの拠点として平成9年に「なべくら高原・森の家」を整備、豊かな自然に囲まれた高原で都市からの来訪者を受け入れている。

森の家では地元の自然を活かした300種以上の多彩な体験プログラムを用意、これらのプログラムは常駐のインストラクターのほか、約240名の「市民インストラクター」と呼ばれる地域住民達によって企画・運営されており、森林散策のほか、農業体験や里山文化体験など、地域の魅力を余すことなく伝えている。

また、市が教育旅行を積極的に受け入れており、そのプログラムの一部である自然体験学習等のインストラクターを振興公社が担い、都市部の子どものとの交流を深めている。



取組と成果

取組

- ・「なべくら高原・森の家」の整備・運営
- ・多彩な体験プログラムの企画・運営

成果

- ・都市部から多くの人々が訪れ、地域が活性化（年間約1万人が体験プログラムに参加）
- ・市民インストラクターの活動を通じて、住民が地域の魅力を再発見、自信につながった

山村振興のキーポイント

「自然を売りにするだけでは人は来ない。地域の魅力を効果的に見せる仕掛けが必要」

…自然と人間、両方の魅力が感じられる市民インストラクターによる体験プログラムの企画・運営

関連する組織

・飯山市役所

18-2 二地域居住・移住等の推進

公的機関、民間企業、NPO 三位一体で行う 住み替え支援制度

NPO法人結まーるプラス／島根県江津市

取組概要

急激な過疎化・高齢化が進行し、家屋や景観の維持が難しくなっている旧桜江町で、空き家を再活用して、移住促進を図った住み替え支援制度が行なわれている。

地元の信頼の厚い自治会や市役所職員が家主と交渉し、再活用できそうな空き家情報を収集、専門知識をもつ地元の不動産業者が物件に客観的な評価を下し、情報の管理・発信に秀でたNPOが空き家情報を管理、インターネットや田舎暮らしツアー等を通じて全国の移住希望者に提供している。

また、無人駅をコミュニティスペースとして再活用、UIターン者にむけた「定住サロン」を運営し、定住支援・交流促進事業を行なっている。



取組と成果

取組

- ・住み替え支援制度等の定住支援事業
- ・コミュニティスペース・田舎暮らしツアーの運営

成果

- ・20件を超える移住契約が結ばれた
- ・ツアー参加者は延べ200人に及び、15人の1ターン者が生まれた

山村振興のキーポイント

「人数よりも、満足度の高い住み替えの積み重ねが大事」

…住み替え希望者の個性や、地域の風土・文化にあっているかを丁寧に確認している

「三者の適切な役割分担による円滑な取引」

…それぞれの機関の長所を活かして、移住促進にむけた取組を行なっている

関連する組織

・ふるさと島根定住財団
・桜江町桑茶生産組合
・反田組
・江津市役所

18-3 二地域居住・移住等の推進

地域住民と行政が協力 互いに手を取り合っ ての 定住促進活動

色川地域振興推進委員会／和歌山県那智勝浦町

取組概要

昭和52年、有機農業を目指して移住した5世帯が「耕人舎」を設立、定住希望者等を受け入れる活動を始めた。平成7年、過疎に伴う地域崩壊の危機感もあり、町が旧校舎を改修して町立「籠ふるさと塾」を整備、地域住民が一体となった組織、色川地域振興推進委員会が塾を拠点として様々な定住促進プログラムを提供し始めた。その後も町が定住の受け皿となる町営住宅を建設するなど官民一体の取組は続き、現在では移住者が地域住民の約1/3を占め、少子・高齢化の緩和、消防団員等の地域活動の担い手の維持など、地域の活性化がなされている。



取組と成果

取組

- 「籠ふるさと塾」を拠点とした定住促進活動



成果

- 移住者の増加
…現在までに62世帯、165名が移住
- 地域活動の維持・地域の活性化

山村振興のキーポイント

「定住希望者に受け入れ態勢が整っていると評価されなければ、人は来ない」

…地域住民による定住促進への環境整備を通じた地域活性化への取組

…町による定住促進の拠点施設・移住者のための町営住宅の建設

「学校は地域文化の灯火である」

…地域の学校を存続させ、若年層の移住を訴求している

関連する組織

- ・那智勝浦町役場
- ・JAみくまの
- ・那智勝浦町森林組合
- ・色川小／中学校

18-4 二地域居住・移住等の推進

都市部企業との連携による 定住・二地域居住の推進

上士幌町交流と居住を促進する会／北海道上士幌町

取組概要

上士幌町は豊かな自然や温泉、文化財など多様な資源に恵まれた地域であるが、過疎化が進む中で温泉宿泊客が大幅に減少するなど、新たな魅力をもつ観光地づくりと、定住の促進が課題となっている。

そこで同町では定住や二地域居住を進めるため、上士幌町や北海道への移住を検討している都市住民を一定期間以上受け入れ、豊富な地域資源を活かした生活体験プログラムを実施している。また、都市部の企業と連携して、福利厚生やリゾート倶楽部会員の誘致を活用した生活体験の提供を行っている。



取組と成果

取組

- 生活体験プログラムの実施
- 都市部企業との連携による体験モニター募集



成果

- 民間の意識啓発：町内の各種団体が参画した組織が立ち上がる
- 都市部へのPR：全国展開する企業との連携により的確なターゲットに低コストで情報が提供できる

山村振興のキーポイント

「地元組織との協力体制」

…商工会や農協、建設業やNPO等地域の組織と協力を図ることで事業が円滑に進む

「都市部企業との連携」

…都市部企業との連携による社員や会員への事業のPRが効果的である

関連する組織

- ・上士幌町役場
- ・都市部の企業
- ・民間の協議組織（商工会、NPOなど）

18-5 二地域居住・移住等の推進

産業振興と 定住促進の同時進行で 地域を活性化

古座川町産業振興委員会／和歌山県古座川町

取組概要

平成17年に設立された古座川町産業振興委員会では、当初産業の振興による所得の向上を主な目的としていたが、高齢者が約45%（H17国勢調査）を占める同町においては、若者などの定住者受入れも大きな課題とされ、産業振興と定住受入れを地域活性化の2本柱と定めた。

定住を促進するといっても誰でも良いというわけではなく、地域との人間関係、自立した生活環境が築ける人でないと町としても積極的な支援はできない。そのため地域での事前学習の場を用意し、それを受講することを定住への近道として勧めている。また事前学習中の滞在施設として2軒、短期滞在住宅を整備し多くの人に利用されている。



取組と成果

取組

- ・定住に向けての体験・交流事業
- ・短期滞在施設の整備

成果

- ・短期滞在住宅の利用者多数
07年度延べ23組、08年度は10月時点で延べ23組
- ・農業に取り組みたいなどはっきりした目的を持った人が移住（07年度5組10人）

山村振興のキーポイント

「都会にとっての非日常を気づかせる」

…田舎の日常を気づかせ、そこでの暮らしを真剣に考えるような交流事業が重要

「本物の定住者を呼び込む」

…定住希望者に受身のスタンスではなく、地域との関係を築ける人材を選別することが重要

関連する組織

- ・ふるさと定住センター（県）
- ・やすらぎの里西川協議会 他

18-6 二地域居住・移住等の推進

都市住民と地域住民の 交流を生む、滞在型市民農園 「クラインガルテン」

多可町役場／兵庫県多可町

取組概要

小規模な農地に台所やトイレなどを備えたコテージ（ラウベ）がついており、週末などに宿泊しながら農作業を楽しむことができる「クラインガルテン」と呼ばれる滞在型市民農園。観光資源に乏しく、産業も少ないが、なんとかして町の活性化ができないものかと考えていた多可町八千代区（旧八千代町）は、ドイツで発祥し、約200年の長きにわたって愛されている、この農地の賃借制度に注目。平成5年春に全国に先がけ、クラインガルテンを誕生させた。

兵庫県中央部の山あいに位置し、大規模な農業には不向きな、谷にそって開かれた田畑があるだけだった旧八千代町だが、豊かな自然を都市住民に開放するこの取組により、都市住民との交流が活性化、地域の活力を取り戻している。



取組と成果

取組

- ・クラインガルテン整備（4箇所・計125棟）

成果

- ・ほぼすべてのコテージが埋まり、予約待ちも多数という盛況ぶり
- ・都市住民との交流が生まれ、町が活性化
また、クラインガルテン利用者の中から町内への移住者も生まれてきている

山村振興のキーポイント

「都市住民にアピールできる点を探す」

…豊かな自然・都会からの近さを売りにしたクラインガルテンの整備

「利用者と地域住民の交流を大事にする」

…交流センターの整備や各種イベントの開催

関連する組織

- ・各クラインガルテンの管理団体

課題 4

山村地域の歴史・文化・景観 の保全・活用

20戸足らずの集落がNPOを設立 “交流”と“文化”を軸に小さな自治体づくり

宿場町として栄えた鳥取県智頭町、その中心部から車で20分、町内で最も標高の高いところに位置する新田集落では、全国初の集落全戸が加入する“集落丸ごとNPO”を立ち上げ、集落が一丸となって“交流と文化”を軸とした活性化の試みを進めている。新田集落では、活性化に向けて様々な取組が行われているが、とりわけ人形浄瑠璃を柱とした取組が特徴的である。



背景と課題

子どもたちの笑い声を聞きたい

智頭町は、鳥取県東南部に位置し、周囲は1,000m級の中国山脈の山々が連なる山村地域である。新田集落は、智頭町南部に位置し、南は岡山県勝田町に接する。耕作地は約8～9haと少なく、昔から「智頭杉」で知られた林業を中心に生計を立てていた。

戦後の産業基盤の変化から、都市へ労働力が流出する中で、新田集落でも人口減少・高齢化が進行していた。そのような中、なんとか活性化をして、子どもたちの賑やかな笑い声が聞こえる村を次代へ引き継ぐことが必要という考えが集落住民の中で広がっていった。



NPO法人
新田むらづくり
運営委員会

所在地：〒689-1426
鳥取県八頭郡智頭町
西谷新田620-1
連絡先：0858-75-1994

鳥取県智頭町

総人口：8,517人
高齢化率：33.6%
世帯数：2,771世帯
総面積：224.61 km²



取組のきっかけ

都市交流から地域の誇れる資源を発見する

新田集落には、幕末から明治初期に“娯楽”として始まった「新田人形浄瑠璃芝居」が受け継がれている。昭和20年代には人間国宝の文楽の人形遣い桐竹紋十郎の指導を受け、「相生文楽」と命名され、高尚な郷土芸能として伝承、発展してきた。

きっかけは、平成3年に、町の紹介で行った「大阪いずみ市民生活協同組合」との農作業を通じた体験交流にさかのぼる。都市に、人・もの・カネ・情報が集中し、中山間地域が忘れ去られつつある時代にあって、都市住民との交流は、何もないと考えられていた自らの集落にも、誇れるものがあるということに気がつくきっかけとなった。そこから芝居を伝承していくことが、活性化の起爆剤となると考え、伝承活動が活発化する。平成6年には、伝承の拠点でもあり、宿泊機能も有する「人形浄瑠璃の館」を町が整備し、現在に至るまで、“集落”で維持・運営を行っている。





取組と成果

集落全員参加型の取組

取組 1

「5カ年毎の総合計画」

「小さな自治体」を目指し、“自分たちの事は自分たちで”を目標に平成6年から集落活性化計画(総合計画)を5年ごとに作成している。

- ・ 第一次総合計画 (H6年度～H10年度)
- ・ 第二次総合計画 (H11年度～H15年度)
- ・ 第三次総合計画 (H16年度～H20年度)

取組 2

「新田人形浄瑠璃芝居の上演・伝承」

町内には、人形浄瑠璃の木偶人形の頭(かしら)が75あり、うち12は町指定の重要文化財となっている。

木偶人形は、3人1組で1体の人形を操るものであり、もともと、集落の男性のみで行われていたが、平成10年より、女性も加わり、人形浄瑠璃の上演には集落全員で対応して、郷土伝統芸能を守っている。



取組 3

「新田カルチャー講座」の開催

都市との交流や、山村地域の活性化を図っていく上では、時代の流れや人々のニーズを的確につかみ、対応してが必要であるとの考えの下、自己研鑽の場としての勉強会を毎月1回開催。講座の内容は、文化、政治、経済、福祉、教育、趣味など各分野にわたり、著名な講師を招聘し講演を受けている。平成12年から始まり、講座回数は100回を超えるとともに、毎回、集落各世帯から誰かが参加することで、コミュニティの形成の場にもなっている。

取組 4

情報発信

都市との情報格差がささやかれる中、都市からの情報を収集するだけでなく、地方から都市へ、中央への情報発信も必要である。新田集落では、インターネットをする人も多く、インターネットやパンフレットを通じて、域外への情報発信を行っている。

※新田むらづくり運営委員会では、「大阪いずみ市民生活協同組合」や子供たちの交流の場「新田・田んぼの学校」など、都市住民、都市の子どもとの“交流”事業が、取組の大きな柱の一つとなっている。



成果

計画を一つずつ達成

第一次計画では、「人形浄瑠璃の館」などのハード整備を、第二次計画では、「新田カルチャー講座」などのソフト面をと、作成した計画を一つずつ達成していくことで、集落の住民のやる気と自信、誇りにつながった。

地域の文化が交流につながる

人形浄瑠璃の上演は、活動当初は町の敬老会などのイベントでの上演だったが、次第に町外や県外でのイベント参加や子供たちの総合学習、また有料公演などにつながり、地域の文化の上演・伝承が、様々な人々との交流につながっていった。



山村振興のキーポイント

小さな集落でも、一丸でやることで活性化につながる

【新田集落から学ぶ】



共同精神の醸成

共同精神を磨く“場”を設定する

過疎・高齢化の進展、また価値観の多様化などから人と人のつながりが希薄化しているのは山村地域でも同じ。そのような中、コミュニティを形成していくためには、集落住民が共に集まり、活動をする場を設けていくことも必要である。人形浄瑠璃の上演もカルチャー講座の開催も、同じ思いの人が共に活動を行う重要な“場”であり、それ自体の活動が赤字でも続けていくことが大切である。

文化交流の意義

外部との交流は、自分たちの地域の価値を再発見するきっかけ

文化的・学術的価値は高いが、それ自体はお金にならない(なりにくい)ものとして地域に伝わる歴史や伝統文化がある。しかし、これら歴史・文化は、外部の目・外部との交流を通じて、自分達では何でもないと思っていたところが評価され、そこからイベントによる集客などによって地域振興の価値をもってくる。元気のない集落にあっても、外部からの評価によって、さらに良いものにしていこうという向上心、地域への自信が生まれてくる。

リーダーは一人ではない

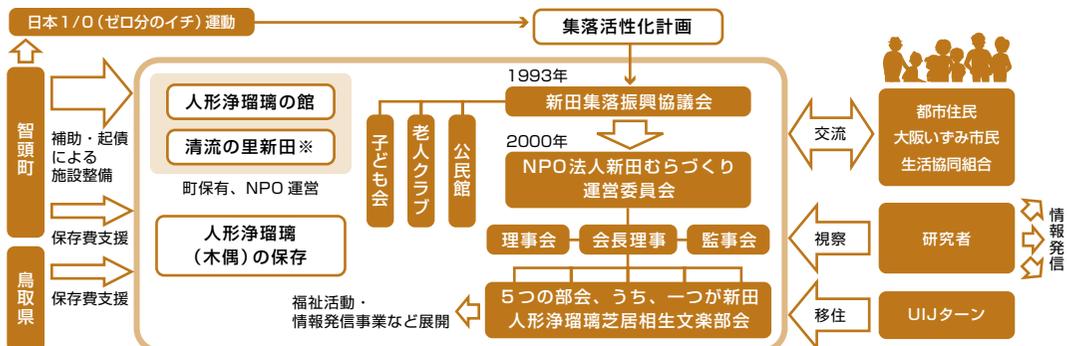
複数のリーダーがいることも大切

地域振興にはリーダーが必要であるといわれている。しかし、リーダーに頼りっぱなしだと、今年できていたことが、来年はできないということにつながる。また、リーダーには、まずは行動あるのみといった人から、慎重に考え着実に実行していくリーダーも必要である。そのため、本NPOでは理事などの役員も交代で、皆がリーダーになれる仕組みをつくっている。



活用した組織と制度

行政が整備した施設を、NPOが運営



※山村振興等農林漁業特別対策事業（農林水産省）を活用

その人に聞く

人形(でこ)は三人一組の心が一緒にならないとまわらない、村づくりも同じ!



新田むらづくり運営委員会 岡田和彦氏

新田集落は、20戸たらずの小さな集落です。このまま、何もしなければ衰退していきただけであり、集落住民が地域振興に向けて活動し、挑戦していくこと、その積み重ねが何よりも大切だと考えました。

国は合併によって大きな自治体をつくろうとしています。そうすると新田集落のような周辺地域の各種事業や施策は、中止・後回しになり、置いていかれるとの危機感をもちました。そこで、財政基盤のしっかりした、小回りがきき、すみずみまで手の届く「小さな自治体」をつくり、公共工事や、福祉等、本来行政にお願いすることをできるだけ自分たちでやってみようと考え、集落まるごとNPO法人「新田むらづくり運営委員会」を設立しました。

「新田むらづくり運営委員会」で最も大切なこ

とは、集落住民が一丸となって、共同精神、助け合いの心で活動を進めることです。

その共同精神、助け合いの心を醸成するものとして新田人形浄瑠璃芝居の上演・伝承を行っています。芝居に使う木偶人形は、3人1組で1体を操るものであり、3人の心が一つにならないとうまく操ることができません。また、人形浄瑠璃芝居の演題一つ一つをとっても、覚えるのに時間がかかるものですが、皆が一生懸命練習をして上達し、町外などでも上演できるようになりました。

村づくりも同じです。皆の心が一つになって、取組を進めることで、小さな集落でも何かができるという自信につながります。そして、助け合いの精神は、農地を守り、山を守り、そして、福祉などの活動へもつなげていくことができるものです。



今後の課題・展望

後継者育成・運営資金の確保・就労の場の確保

目標1

伝統芸能の後継者育成

UIJターンの人が入ってきているものの、高齢化やITの時代とともに伝統芸能の担い手が減少している。伝統芸能の担い手育成も、地域づくりの担い手育成にも時間がかかるものであり、その育成が急務である。

目標2

地域財産(ハード)の更新資金の確保

町で整備してもらった「人形浄瑠璃の館」などの更新の資金や経理の電算化など、活性化のために必要な資金の確保が求められ、厳しい事業運営の中から、わずかながら「集落活性化基金」の積立を行っている。

目標3

就労の場の確保と1億円の収益確保

1世帯500万円の所得があれば生活できる。集落全体で20世帯とし年間1億円があれば皆が生活できる。そうすれば外に出なくて済む。就労の場の確保こそが将来の集落の維持・発展に何よりも必要である。

関連・関係する団体

智頭町企画財政課(日本1/O運動) 〒689-1402 鳥取県八頭郡智頭町智頭2072-1 Tel: 0858-75-4111

600年の歴史を誇る「からむし」栽培 伝統を引き継ぐ村外出身の「織姫」たち

天然繊維として古くより伝わる「からむし」は、小千谷縮布、越後上布の原料として有名であるが、現在は織物産業の衰退と技術継承の危機に瀕している。昭和村では「からむし」の生産技術の継承・製品加工と後継者育成を目的として「からむし織体験制度（織姫・彥星）」を発足し、村外から若者を集い、地域の振興を図っている。



背景と課題

着物産業の衰退に伴う消費減少

昭和村では「からむし」が、室町時代から栽培されるようになったといわれており、重要な換金作物として地域経済に大きな貢献をしてきたが、昭和に入り、戦争の食糧難によるからむし畑の作物畑への転作方策や、安価な化学繊維の発達によるからむしの需要減少、着物産業の衰退等により、昭和村は販売先を失い、その結果、村での雇用の場が縮小し、若者の村外への流出と高齢化が急速に進んできた。

そのため、伝統産業の復興と、若者をはじめとした都市部との人材交流が喫緊の課題とされ、このような課題解決に向けて村民たちが立ち上がり、村の存続をかけた一大事業として「からむし織事業」を開始した。

昭和村役場

所在地：〒968-0103
福島県大沼郡昭和村
大字下中津川字中島652
連絡先：0241-57-2111

福島県昭和村

総人口：1,477人
高齢化率：55.4%
世帯数：651世帯
総面積：209.34 km²



取組のきっかけ

からむし「織」事業の立ち上げ

村の高齢化に歯止めをかけるとともに、再び地域を元気にしたいという気持ちから、からむしの栽培だけでなく製品加工も村内で行おうと村民たちが立ち上がり、昭和40年代に「からむし織事業」が動き出した。そこで、村内の家々から織機を集め人材を育成し、製品の販路を見出し始めたが、知名度が上がらず販売額は伸び悩み、高齢化の進行も相まって技術の継承がますます難しくなっていた。

そこで、「村内に若者がいないなら、村外から若者を募集しよう」と考え、からむしの後継者育成と村民との交流を目的として1994年に「からむし織体験制度」を発足させた。この物珍しい取組を新聞社が取り上げ、全国から多数の応募が集まった。以来、「からむし織体験制度」は16年間続いている。





取組と成果

からむしを軸とした多様な展開

取組1

伝統農法・技術によるからむし原麻の生産

昭和村では室町時代から続くからむしの栽培技術を伝承し、主にかからむしを糸に加工する前の「原麻」の生産を行っている。「昭和村からむし生産技術保存協会」が主体となって、現在でも焼き畑を行い、有機肥料を用い、一本一本手で刈り取り、それから「原麻」に至るまでの複雑な工程を全て伝統の通りに、手作業によって行っている。

取組2

古民家の活用——現実の田舎暮らしの啓発

地元のNPO法人苧麻倶楽部が主体となって「田舎暮らし体験住宅」の整備を行っている。村内の古民家を活用し、宿泊施設として貸し出しを行い、それにあわせて、からむし織や農業、山菜採り、茸狩り等の様々な「田舎暮らし体験プログラム」を提供している。

取組3

からむし織事業

昭和村は生産した原麻を新潟県小千谷市や六日町等の織物産地に卸していたが、産地の衰退に巻き込まれ、共に衰退の一途を辿った。その状況を打開するため、昭和村の姿が見えない原材料として売るばかりでなく、製品加工までを一貫して村内で行い、「昭和村のからむし」そのものを売り出した。現在は(株)奥会津昭和村振興公社が立ち上がり、からむしの販売を拡大している。

取組4

「からむし織体験」制度

平成6年から毎年、からむし織に興味のある若者(「織姫(女性)」「彦星(男性)」)を全国から募集し、約1年間かけてからむしの栽培から製品加工まで一連の技術を教えている。彼らは村の施設で共同生活し、事業が無い日は祭りやイベント等に参加する等して過ごし、一部はそのまま昭和村に定住してからむし織の担い手となり、一部は昭和村の看板を背負って巣立っていく。



成果

県指定重要無形文化財・国選定保存技術への指定

一時は衰退を見せたものの、地道な努力を続け、からむしにかかわる技術を一度も途切れることなく伝承してきた。やがてこれが重要な伝統文化産業の一つとして評価され、1990年、織の技術が福島県の重要無形文化財に、その翌年には、生産・苧引き(原麻を作る一工程)が国の選定保存技術に指定され、人材育成等に関して補助を得られるようになった。

昭和村への定住

「からむし織体験制度」によって昭和村を訪れた女性の内、18名の女性が研修終了後も昭和村に残って定住し、村内の男性と結婚するなどして16名の子どもを育てている。また、彼女達は現在、からむし織の担い手、技術者として、からむし織の作品を制作している。

さらに、都市住民らが「田舎暮らし体験住宅」を活用し昭和村へのプレ移住を体験することにより、理想と現実のギャップに戸惑うことなく、スムーズに昭和村に馴染むことができている。



山村振興のキーポイント

「誇り」の伝承と「絆」を醸成する交流の仕組み

【昭和村から学ぶ】



サポート体制

指導者と生徒の支え合い

指導者となるからむしの生産者・織子たちが「からむし織体験生」の親代わりとなり、そしてまた「体験生」たちが高齢化の進む指導者たちの子代わりとなり、お互いに支え合うことで絆を強めている。また、この「擬似親子」をバックアップするその他の支援体制をしっかりと整えることにより、研修終了後も昭和村に定住、または帰省しても昭和村を繰り返し訪れるようになる強い関係性を構築している。

伝統と誇り

妥協しない精神が紡ぐ 昭和村ブランド

昭和村には600年もの長い間育んできたからむしの栽培の歴史と、それを継承していこうとする人々の力強い意思がある。「昭和村にしかない」という強みと、化学繊維や化学肥料、機械に頼らず、手仕事によって一つ一つ丁寧に作るという基本姿勢が素晴らしい作品を生み出し、人々の関心を集めるようになってきている。

地域資源の活用と発想の転換

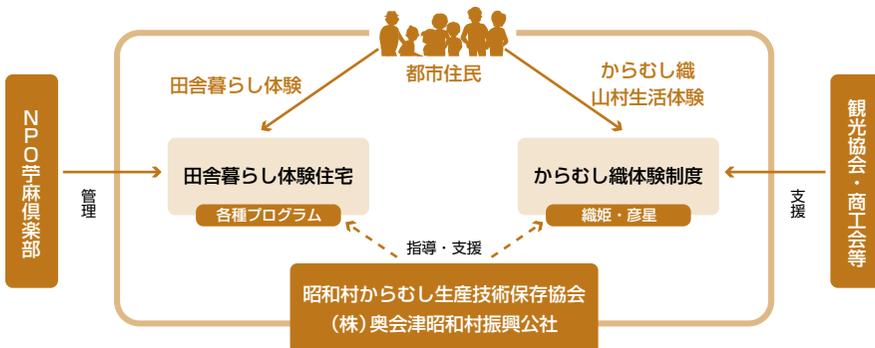
今、ここにあるものを活かす

「からむしがある」×「各家庭に織機がある」＝「村内で製品加工できる」。かつては原麻だけが現金収入の源だったが、もともと昭和村では家族の着る分は各家庭で織っていた。その加工製品を「売り物」にできるまで技術力を高めることにより、原麻だけでなく織物も収入源となり、原麻の消費地が衰退しても共倒れすることなく、自立していられるようになった。



活用した組織と制度

村が一丸となって各事業に取り組む



その人に聞く

伝統の技術を守り継承していくためには 人と人とのふれあい・交流が全ての根幹



昭和村総務課企画係 本名久喜氏

今でこそ昭和村は「日本一のカスミソウの村」としても有名になり全国一位の生産を誇っていますが、昔はからむしが村唯一の収入源でした。

一時は危機的な状況を迎えましたが、室町時代から連綿と続く伝統を途切れさせるわけにはいきません。多くの方に御協力いただき、技術を継承しています。

からむし織体験制度(織姫・彦星)の企画段階から指導者として携わっていただいている方には、昨年、総務大臣表彰をいただきました。80歳を超えて体力的にも大変だと思いますが、現役で頑張っていただいています。とてもありがたいことです。

からむしは、苗植えから刈取りできるまで3年もの月日を要します。その上、加工も一つ一つ手

仕事で行うので、簡単には生産量を増やすことができず高額となってしまいますが、雪にさらされ漂白されたからむしの美しさや、独特の肌ざわりは、けっして他の繊維には真似できません。

村の予算は限られています。いかに経費をかけず、「昭和村のからむし」を広報し、販売額を伸ばすかが今後の課題だと考えていますが、20年前に笹巻き(郷土料理)を一つあげた若者が、今ではこどもを連れて昭和村に遊びに来ます。やはりこうした人と人とのふれあい・交流が全ての根幹であり、重要なのでしょう。

村でも新規農業参入者受入事業や、若者交流事業、観光等も複合的に考え、村民の持つ技術や他の地域資源を活かし、さらなる振興をはかっています。



今後の課題・展望

「昭和村のからむし」を全国の人々に知ってもらう

目標1

からむしの 販売促進

作り手が圧倒的に少なく、非常に手間隙かかるため、高級品となってしまう、一般に受け入れられにくい。着物等の他に、より消費者の身近に感じることでできる新たな製品を企画し、販路を拡大して「昭和村のからむし」を全国的な規模で販売する。

目標2

からむしのPR

「小千谷縮」「越後上布」を知っていても、その原料となる「からむし」を知らない人は多い。限られた財政の中で効率よくPRし、誰もが「昭和村のからむし」を知っているというようになるように、知名度の向上を目指す。

目標3

からむしの 技術伝承

からむしに携わる担い手の高齢化が着実に進んでいる。今いる「高い技術力」をもった担い手たちがいる間に、早く次代に技術を継承し、そして早く技術力を向上し製品として販売できるようになるよう、積極的に「織姫制度」等を活用して人材育成を行う。

関連・関係する団体

株式会社 奥会津昭和村振興公社 〒968-0103 福島県大沼郡昭和村大字下中津川字中島611 Tel: 0241-57-2204
からむし生産技術保存協会

都市と農山村住民が一体となって里山や棚田の保全活動を実施、美しい景観の保全へ

都市と農山村住民とが一体となり、棚田や山林といった豊かな自然環境を保全することを目的に1994年に発足した山村塾では、荒廃した棚田の復田や、都市住民による稲作体験・山林体験などを、2軒の農家が受け入れることによって活動を行っている。また、大学と連携して、里山保全のワーキングホリデーからグリーンツーリズムまで、幅広い活動を展開し美しい里山景観の保全に努めている。



背景と課題

担い手不足から放棄された田や森林が発生

福岡県東南部、熊本県との県境に位置する黒木町は、面積の3分の2が山林におおわれている中山間地域である。町の基幹産業は農林業で、急峻な地形を活かし、棚田や段々畑で、八女茶や米の生産を行っている。

しかし、中山間地特有の狭小な棚田段畑は、平野部と比較して生産コストが高く、経営の合理化を阻害するとともに、担い手不足や高齢化が深刻な問題となっており、棚田の放棄が目立ち始めていた。また、林業においても、低価格輸入材の普及などから低迷し、多くの杉やヒノキ林が放棄され始めていた。



山村塾

所在地：〒834-1222

福岡県八女郡黒木町

大字笠原641四季菜館

連絡先：0943-42-2722

福岡県黒木町

総人口：13,346人

高齢化率：33.3%

世帯数：3,938世帯

総面積：135.49 km²



取組のきっかけ

Uターンの農業者が大学と連携して取り組む

地元の専業農家の長男が黒木町にUターンして農業を始めた。しかし、黒木町の過疎化は進み、放棄される里山林や棚田が見られる状況を嘆き、「このままでは、ここには人がいなくなり、美しい棚田や山林が荒れ放題になる。」といった危機感から、地元の有機農家と都会に住む人との交流を行うことを目的に、「山村塾」を設立し、都市住民との交流事業を始めた。

当初は、活動の輪はなかなか広がらなかった。しかし、里山保全活動の有識者である九州芸術工科大学の重松教授（現：九州大学）の紹介を受け、大学と連携して、町の棚田の修復や、山林の間伐などのボランティア活動を学生と都市住民が一緒になって行うようになった。取組は10年以上続き、今では多くの参加者を有し、山村塾の取組によって、豊かで美しい里山・棚田景観の保全が図られている。



1 団体の取組から町をあげた取組へ発展

取組1

都市住民との交流事業

荒廃した棚田の復田と環境保全型農業の実践を行う稲作体験コース、風倒木被害地における広葉樹の植林などを行う山林体験コースという二本柱で、2軒の農家が受け入れ先となり、都市住民との交流活動を展開。



取組2

里山・田園保全ワーキングホリデーの運営

九州大学重松敏則教授からの提案で、英国で行われているBTCV(英国環境保全ボランティアトラスト)の研究プログラムである「里山・田園保全ワーキングホリデー」を黒木町で実施することになる。

「里山・田園保全ワーキングホリデー」の運営において、山村塾の中心メンバーが実行委員会を結成し、有機農業の会などの地元の諸団体に協力を要請し、運営組織を結成した。また、重松教授をアドバイザーとして迎え、BTCV本部との諸連絡をお願いするとともに、重松教授の在籍する大学の学生などがボランティアスタッフとして活動している。世界各国からの参加者と一緒にボランティアで石積作業などを行う取組は、平成20年までに11回開催し、今では黒木町が「里山・田園保全」の代名詞として扱われるようになってきている。

BTCV：(British Trust for Conservation Volunteers(英国環境保全ボランティアトラスト)が正式名称。英国の里山の自然や田園風景を守るため、1959年に発足したボランティア団体で、実践的な環境保全合宿(ワーキングホリデー)を実践している。

成果

町・町民にも理解される取組へ

山村塾による取組内容や里山・田園保全に関して、多くの町民の理解が得られるようになった。また、黒木町においても、山村塾の活動が町民に理解されることで、都市住民との交流事業を展開していくことが地域再生の大きな柱として位置づけられた。

その中で、町内の元笠原東小学校の廃校舎を町が管理する体験交流施設として転用、都市住民と農山村住民とが一体となって農業体験等を行うグリーンツーリズム活動の拠点として活用することにつながった。

地域と大学との協定締結へ

大学と山村塾との連携活動成果から、町と九州大学との間に協定が結ばれる。元笠原東小学校の廃校利用施設の一部を大学の学外研究拠点として活用するとともに、大学の知や人材を活かした地域づくりを進めている。また、取組に参加していた学生の一人が、大学卒業後、黒木町に移住して活動をするなど、新たな担い手確保にもつながっている。



山村振興のキーポイント

【山村塾から学ぶ】



多様な人々の連携

人と人のつながりが活動を大きく展開

地元農家と都市住民との連携、そして大学との連携から町役場と一体となった活動へと、人と人のつながり、家族と家族のつながりが取組を大きなものへ展開していくことにつながっている。

都市と農山村の心理的な距離を近くし、もっと多くの人々が気軽に農林業、農山村に関わり、互いに支えあうことが大切であり、そのために、多くの人々が農山村にかかわるきっかけづくり、場づくりを行っていくことが必要である。

山村の価値を高める取組を率先

担い手を育てる研修会

ボランティアの質を高める

里山・棚田の保全を行っていく上では、単なる参加者を増やすのではなく、確かな技術を身に付けた担い手も多く育てることも必要。そのため、外部の技術者を講師として招聘して、多くの人が森林づくり、棚田づくりに参加できる研修会を定期的に開催している。

世界的に知られた地域へ

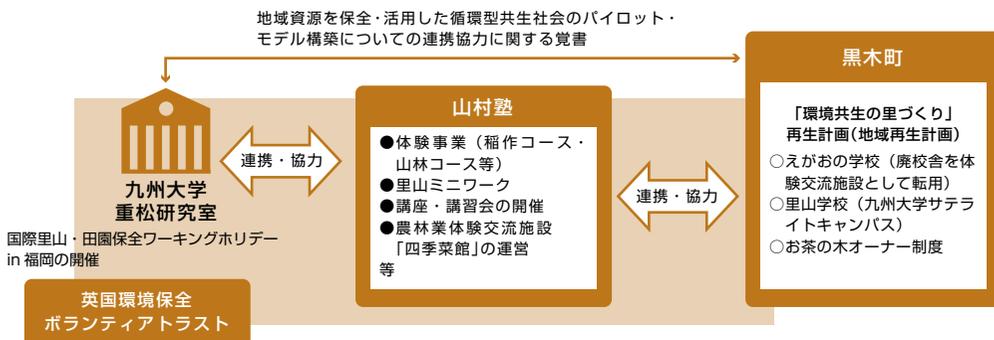
大学と連携し外国からも参加する活動へ

取組当初は、都市住民を対象とした里山・棚田の短時間の見学ツアーや単発的なイベントに留まっていたが、大学と連携することで、大学や先生がもつネットワークを活用できるようになり、都市住民、学生のみならず、外国のボランティア団体ともつながりが持てるようになった。それら大学、団体との活動を継続することで、世界から様々な世代のボランティアが集まり、今では黒木町が「里山・棚田保全」の代名詞として扱われるなど町のPRにも大きく寄与している。大学との接点をもったことが、活動を大きく広げる上で非常に効果的であった。



活用した組織と制度

町をあげて大学と連携



その人に聞く

お客さん扱いをしない 年間を通じた家族ぐるみの活動へ



山村塾 事務局スタッフ 小森耕太氏

発足当時約30であった会員数は、今は100を超える家族、個人、団体となりました。受け入れ側の「楽しくなくなったらやめよう」という緩やかなスタンスと、農山村の自然を守りたいという熱い気持ちに惹かれて、次第に人が集まり、活動の幅も規模も大きくなっています。山村塾の活動で大切にしているのは3点。一つ目は「お客さん扱いしない」こと。農家が都会から来た人達を受け入れると、ついついお客さん扱いしてしまい、もてなそうとなってしまう。しかし、都会の人達が求めるのは、豪華な料理ではなく、農家が日ごろ食べているようなホッとさせる郷土料理であり、お膳立てされた体験イベントではなく、都会では味わえない非日常体験なのです。

二つ目は「年間を通じた活動を行う」こと。四季折々に変化する里山の景色や旬の食材を使った

郷土料理。田植えや草取り、稲刈りといった四季の農作業を通じて味わうことができる。単なる作業体験だけでなく、その作業を行う季節の景色や気候、においや味といった季節を丸ごと体験してほしいという願いがある。最後に、「家族ぐるみの活動」です。初めは子供に体験させたい、と参加した親御さんたちが次第にのめりこみ、子供の先頭に立って汗を流している。親が楽しんでいることには、自然と子供も興味を持つ。また、家族で体験を共有することで、その場限りの体験にならず、家に帰ってからも山村塾の話題が出てくる。そのような活動によって、美しい里山・棚田の保全につなげていくことが大切だと思っています。



今後の課題・展望

都市住民が参加しやすい活動を拡げる

目標1

市民参加の 水土保全の 森づくりの推進

群状間伐という手法を取り入れた、小規模で市民活動にも適した間伐手法を導入して、生産を柱としながらも人と自然に配慮した森づくりを進める。

目標2

非効率による 「農山村」の 本来の姿を保全

食料自給率の低下による農業の効率化が叫ばれる中で、一見非効率に思える方法でも、本来の農山村が持つ魅力を引き出し、多くの協力者や農山村のファンを育てる農法を推進。

目標3

実践型環境保全 ボランティア活動 の推進

「国際里山・田園保全ワーキングホリデー」の経験を通じて、実践型環境保全ボランティア活動の推進のために、楽しさと安全に責任を持つことのできるリーダーの育成と地域拠点の形成が必要。

関連・関係する団体

黒木町企画課 〒834-1292 福岡県八女郡黒木町大字今1314番地1 Tel: 0943-42-1111

19-3 歴史・文化遺産の保全、生活文化の継承

先人の歴史的な偉業を 地域の誇りとして受け継ぐ 地域づくり

うきは市役所／福岡県うきは市

取組概要

広大な水田地帯が広がるうきは市、しかしこの肥沃な大地は自然のものではなく、江戸時代初期にこの地区の5名の庄屋と農民の協力による灌漑事業で生み出されたもの。この先人たちの偉業は、「五庄屋伝説」として現在まで語り継がれている。

これらの伝説を地域の誇りとして受け継いでいくために、庄屋を祭る神社を建立、小中学校での教育を通して地域の子供たちに伝承するとともに、灌漑事業によってつくられた堰の保全活動が行われている。

また、地域のボランティアによる伝承活動も行われており、地域のプライドを守り育てていく地域づくりが行われている。



取組と成果

取組

- 市による副読本の作成や、小中学校教育への採用
- ボランティアによる紙芝居公演や、用水路内の清掃、舟下り等を通じた「五庄屋伝説」の伝承活動

成果

- 小学生をはじめとして多くの見学者が訪れ、地域のプライドについて学んでいる
- 観光等を含めた地域振興に寄与している

山村振興のキーポイント

「若いうちから地域の誇りを意識できるように」

…授業・副読本による小中学生への教育

関連する組織

- 大石堰土地改良区
- 白壁レディース21

19-4 歴史・文化遺産の保全、生活文化の継承

地域住民と 都市部の大学生を結ぶ 古民家の修復再生事業

NPO法人文化資源活用協会／山梨県北杜市

取組概要

日本で唯一、明治・大正・昭和の三代の学校が残っていた山梨県須玉町(平成16年に北杜市に合併)では、廃校となり老朽化した大正校舎の修復を住民の手で行っていた。しかし平成10年、大正校舎は農業体験施設として建て替えられる。修復に携わった住民たちは、年月を重ねた地域資源を活かすことの大切さと難しさを痛感した。

この経験により、行政の力に依存せずに地域文化を守る必要性を感じた地域住民たちは、平成11年にNPO法人「文化資源活用協会」を設立、埋蔵文化財の発掘調査や文化財の記録・展示等を行ってきた。平成16年以降は、地域に根ざした空家対策、古民家修復作業やそこでの様々な田舎暮らし体験プログラムを通じた、地域住民と都市部の大学生たちとの交流事業を主に行っている。また、情報化にも力を入れており、地域の歴史や文化を動画配信等で常時公開するウェブ博物館「須玉オープンミュージアム」は、高い評価を受けている。



取組と成果

取組

- 地域の文化財の掘り起こし
- 歴史資料館の運営、インターネット配信等による町の歴史や文化財の展示

成果

- インターネットを介して、遠隔地の視聴者にも地域文化財を公開できるようになった
- (財)高度映像情報センター good site認定

山村振興のキーポイント

「住民にはできない。そう決め付けたとき、自らも自由を失う」

…行政やNPOの情報をもとに、地域課題を住民全体で共有し、地域住民の意識改革を促す

関連する組織

- 北杜市役所

19-5 歴史・文化遺産の保全、生活文化の継承

現代に残る大正ロマン 根釧台地の格子状防風林の 保全・活用活動

遺産サポート倶楽部なかしべつ／北海道根室管内（中標津町他）

取組概要

大正末期から昭和初期にかけてつくられた北海道の耕地防風林、昭和30年代の大規模農地開発の時代にその大部分が失われたが、根釧台地には今も幅180m、1辺3.3km、総延長648kmにも及ぶ巨大な格子状の防風林が残されている。

この防風林も一時は薪や坑木として伐採されたが、当時の林業関係者の奮闘により復元された。北海道遺産への認定を機に、この意思を継ぎ、さらに発展させる形でこの防風林を残そうと、地域住民が主体の「遺産サポート倶楽部なかしべつ」による防風林の保全・活用への理解を広げる活動や、官民協働でホーストレッキング等の防風林の活用案を考える活動などが行われている。



取組と成果

取組

- ・「遺産サポート倶楽部なかしべつ」による講演会・シンポジウム等の防風林の保全・活用活動
- ・中標津町でのワイズユース大学開催

成果

- ・地域住民が防風林の歴史的価値を再確認
- ・地域づくり分野で活躍する社会人、学生、地域住民が参加して環境について議論した

山村振興のキーポイント

「単なる人寄せ材料ではなく、そこに住む人々にも動物にもプラスになる生きた林に」

…観光資源としての利用を超えた、人と自然双方にメリットのある活用策の思案

関連する組織

- ・中標津町森林組合
- ・NPO法人日本都市計画家協会北海道支部
- ・中標津町役場

19-6 歴史・文化遺産の保全、生活文化の継承

住民が主体となって行政と協働 アーチ橋梁群を見守る まちづくり

NPO法人ひがし大雪アーチ橋友の会／北海道士幌町

取組概要

昭和初期、旧国鉄士幌線に建設されたコンクリートアーチ橋梁群は、長い年月を経てその役割を終えていたが、平成9年に旧国鉄清算事業団により解体撤去されることとなった。

産業遺産として価値のあるこの橋梁群を残そうと、市民、行政、大学や民間企業の研究者などによる保存運動が展開され、34の橋梁が保存されることになった。

現在の士幌町では自然ガイド系、まちづくり系の2つのNPO法人が組織され、市民セクターが中心となって、行政と協働し、アーチ橋とその周辺自然环境の保全と、観光資源としての活用に取り組んでいる。



取組と成果

取組

- ・ひがし大雪鉄道アーチ橋を保存する会による橋梁群の保存運動
- ・NPOを先頭に町民が主体となつての橋梁群と士幌線跡の保全、観光資源化

成果

- ・解体される運命にあった34の橋梁が保存されることになった
- ・平成13年には北海道遺産に選定され、「アーチ橋をめぐるツアー」等も行われている
- ・線路跡を利用した鉄道トロッコの運行がなされている

山村振興のキーポイント

「自分たちでできることは、自分たちで行なうことが必要不可欠」

…2つのNPO法人が組織され、行政と協働で課題に取り組んでいる

関連する組織

- ・NPO法人ひがし大雪自然ガイドセンター
- ・士幌町役場

19-7 歴史・文化遺産の保全、生活文化の継承

「地元学」から始まる 文化の継承活動と 地域の活性化

夏屋ろばた塾／岩手県川井村

取組概要

平成13年に夏屋地区に立ち上げられた地域づくり組織「夏屋ろばた塾」、地域住民が炉端を囲んで自由に発言できる場という意味の込められたその組織により、地域住民自らの手で地域の自然、資源、個性等について調べる「地元学」が実践されている。

このろばた塾を中心に約470年に渡って伝承されている「夏屋鹿踊り」の保存活動に取り組んでいるほか、地元学を通して夏屋集落に古くから伝わる屋号に注目、全戸に手づくりの屋号表札看板が設置されるなど、地域文化の見直し・継承活動が行われている。

また、山菜等を使用した付加価値のある商品づくりや販売活動を進めるなど、地域資源を活かした農業振興にも力を入れている。



取組と成果

取組

- 夏屋鹿踊りの継承、屋号の復活等の夏屋ろばた塾を中心とした地元学の実践

成果

- 集落住民が地元への愛着を深めると共に、「自分たちにもできる」という自信が生まれ、集落に活気が取り戻された

山村振興のキーポイント

「自ら調べて詳しくならなければ、問題解決の当事者にはなりえない」

…夏屋鹿踊りの伝承等、若手も女性も取り組める活動を核にしての連帯感づくり

関連する組織

・川井村役場

19-8 歴史・文化遺産の保全、生活文化の継承

焼畑で山おこし 焼畑の価値を再発見し 文化復興から地域振興へ

焼畑による山おこしの会／高知県仁淀川町

取組概要

昭和61年に国無形民俗文化財に指定された「土佐の焼畑習俗」は平成になり全く見られなくなった。

火入れ後3～5年ほど輪作し、土地がやせてきたら30年間ほどの休耕後再び焼畑ができるような雑木林に返す。焼畑は自然循環型の土地利用方法であるとして再び注目されつつある中で、落葉樹の腐葉土を積もらせて山の保水力を高める方法を模索していた地元有志が「焼畑による山おこしの会」の支援を受け、平成17年より年5回、焼畑を実施。荒れた人工林を伐採して火を放ち、落葉樹の苗を植える活動を行っている。

また、同会の積極的な広報活動により県外にも認知されるなど、地域交流にもつながっている。



取組と成果

取組

- 数10aずつ年5回の焼畑の実施
- 焼畑サミットの開催、資料「焼畑で山おこし」の発行

成果

- 焼畑農業の復活による地域文化の復興
- 村の伝統文化賞受賞

山村振興のキーポイント

「活動の意義や対外的なアピールを念頭において行動することが大事」

…焼畑サミットや冊子による広報活動により、県外にも認知され、地域交流につながる

「多様な主体を巻き込んで、活動に弾みを」

…地域住民、大学等の教職員、大学生、NPO等で構成される組織運営

関連する組織

・NPO法人土佐の森・救援隊 ・株式会社西日本科学技術研究所
・高知女子大学／愛媛大学／高知大学

都市住民が荒廃した農地を再生 ボランティアによる 集落の資源管理

棚田ビレッジ会／香川県綾川町

取組概要

農家の減少により、棚田の遊休化や荒廃が進んでいた旧綾上町高尾集落。集落の棚田等を保全しようと、平成4年から旧綾上町で栗拾い等の活動をしていた「綾上ふれあいネットワーク」が母体となって平成14年にボランティア組織「棚田ビレッジ会」が発足。

会員は農業経験のない都市住民がほとんどであったが、地元農家のサポートを受けながら遊休農地の再生を行うなど、集落の資源管理・保全活動を行っている。

また、農作業の体験学習の場として、管理農地での田植えや稲刈り等のイベントを企画、実施し、交流活動の拡大を図っている。



取組と成果

取組

- ・荒廃した棚田の再生・管理
- ・管理農地での野菜栽培
- ・地元小・中学生の農業体験の受け入れ

成果

- ・約50aの遊休農地を再生
- ・収穫された野菜をボランティア会員へ配布
- ・地域交流の場となり、地域が活性化

山村振興のキーポイント

「使命感だけでは続かない。結果よりも過程を大事に、楽しむための工夫を」

…無理せず、地域の農家と協力しながら棚田の再生、野菜栽培に取り組んでいる

関連する組織

- ・綾上ふれあいネットワーク
- ・綾川町役場

みんなで農作業！ 都市農村交流による 農村景観の維持

みんなで農作業の日 IN 五箇山実行委員会／富山県南砺市

取組概要

経営耕地面積の96%を水田が占める南砺市は、全国でも珍しい「散居村」として独特の農村景観を形成している。その中でも旧利賀村は過疎化、高齢化の進展により、農地面積における耕作放棄地率が県内市町村の中でも極めて高く、平成11年時点で1割以上が耕作放棄されていた。このような危機的状況を受け、平成12年に村と農協が出捐して「(財)利賀村農業公社」を設立。村民総出で特産の「そば」の作付け日を設定し、地域住民が協働で汗を流した。

平成13年からは「そばオーナー事業」を開始、平成17年には合併により南砺市になったことから地域を拡大し、相倉集落での「棚田オーナー事業」、上平地域での「赤かぶオーナー事業」を展開している。現在は同市内にある五箇山農業公社も含め五箇山全域に活動を広げ、地域外からの参加者も増え、多くの交流人口を生み、失われつつあった農地及び景観が次々と再生されている。



取組と成果

取組

- ・農業公社による耕作放棄地の復旧
- ・各種オーナー事業の展開

成果

- ・平成12年度から9年間で約5.9haの耕作放棄地を復旧。農地と原風景の保全に寄与している
- ・全国各地からオーナーが集い、4年間で地域住民の人口をはるかに上回る延べ3,962人が参加している

山村振興のキーポイント

「保全への思いが地域の活性化へ結びつく」

…農地を何とか保全したいという思いからスタートした取組が、現在では五箇山での農業体験としてブランド化し、参加者の地域への愛着、受け入れ側の生きがい・やりがいの醸成に寄与している

関連する組織

- ・財団法人利賀村農業公社
- ・富山県庁
- ・財団法人五箇山農業公社
- ・南砺市役所

対策1	農林業の新たな担い手	対策6	特産品の生産・加工・販売
対策2	林業維持の集団化・組織化	対策7	耕作放棄地の活用
対策3	農林産資源のブランド化	対策8	地域固有の希少作物の活用
対策4	バイオマス等の展開	対策9	鳥獣被害への対応
対策5	地域会社の立ち上げ	対策10	新しいコミュニティ形成による集落運営

		頁	対策1	対策2	対策3	対策4	対策5
対策1 農林業の新たな担い手	1-1 高知県のいの町 (NPO 法人土佐の森救援隊)	16~19	◎	○		○	
	1-2 鳥取県鳥取市 (とっとりふるさと就農舎)	20~23	◎				
	1-3 岐阜県郡上市 (NPO 法人 Woodsman Workshop)	56	◎				
	1-4 長野県上伊那郡域 (森だくさんの会女性部)	56	◎				
	1-5 宮崎県西米良村 (株式会社米良の庄)	57	◎				
	1-6 長野県飯田市 (飯田市役所)	57	◎				
対策2 林業維持の集団化・組織化	2-1 石川県南西部 (かが森林組合)	24~27		◎	○		
	2-2 宮崎県諸塚村 (財団法人ウッドピア諸塚)	58	○	◎	○		
	2-3 高知県四万十町 (しまんと町地域雇用創造協議会)	58	○	◎			
	2-4 茨城県常陸太田市 (森林(社)づくり隊)	59		◎			
対策3 農林産資源のブランド化	3-1 山形県真室川町 (真室川町うるしセンター)	28~31			◎		
	3-2 高知県梶原町 (梶原町森林組合)	59			◎	○	
	3-3 北海道下川町 (下川町森林組合)	60			◎		
	3-4 北海道江差町・上ノ国町・乙部町 (北の桐を創る会)	60			◎		
	3-5 山形県鶴岡市 (田川赤かぶ漬グループ)	61			◎		
対策4 バイオマス等の展開	4-1 秋田県能代市 (能代森林資源利用協同組合)	32~35				◎	
	4-2 岡山県真庭市 (社団法人真庭観光連盟)	61				◎	
	4-3 山梨県早川町 (早川町役場)	62	○			◎	
	4-4 栃木県那須塩原市 (那須野ヶ原土地改良区)	62				◎	

対策1	農林業の新たな担い手	対策6	特産品の生産・加工・販売
対策2	林業維持の集団化・組織化	対策7	耕作放棄地の活用
対策3	農林産資源のブランド化	対策8	地域固有の希少作物の活用
対策4	バイオマス等の展開	対策9	鳥獣被害への対応
対策5	地域会社の立ち上げ	対策10	新しいコミュニティ形成による集落運営

		頁	対策1	対策2	対策3	対策4	対策5
立ち上げ 地域会社の 対策5	5-1 福井県おおい町 (株式会社名田庄商会)	36~39					◎
	5-2 徳島県那賀町 (株式会社きとうむら)	63					◎
対策6 特産品の生産・加工・販売	6-1 千葉県南房総市 (株式会社とみうら)	40~43			○		
	6-2 岐阜県恵那市 (株式会社山岡のおばあちゃん市)	63					○
	6-3 島根県津和野町 (商人榊生産組合)	64					
	6-4 宮城県加美町 (農業組合法人やくらい土産センターさんちゃん会)	64					
	6-5 広島県大竹市 (松ヶ原振興協議会)	65					
	6-6 埼玉県皆野町 (皆野町商工会)	65			○		
	6-7 群馬県富岡市 (甘楽富岡蚕桑研究会)	66			○		
対策7 耕作放棄地の活用	7-1 愛媛県伊予市 (伊予農業高等学校)	44~47				○	
	7-2 愛知県一宮市 (一宮市女性農業者会議九日市場グループ)	66					
	7-3 徳島県三好市 (NPO 法人もっともっと井川)	67	○				
	7-4 神奈川県小田原市 (小田原市役所)	67					
の活用 地域固有の希少作物 対策8	8-1 高知県大豊町 (大豊町碇石茶生産組合)	48~51			○		○
	8-2 和歌山県北山村 (北山村役場)	68			○		
	8-3 群馬県片品村 (有限会社尾瀬ドーフ)	68			○		
鳥獣被害への対応 対策9	9-1 群馬県中之条町 (沢田農業協同組合)	52~55			○		
	9-2 京都府舞鶴市・綾部市 (京都府中丹広域振興局)	69					
	9-3 島根県美郷町 (おおち山くじら生産者組合)	69			○		

対策 11 生活サービス機能の低下への対応	対策 16 体験・学習拠点としての山村地域の活用
対策 12 公共交通システムの確保	対策 17 都市の子どもの教育の場としての山村地域の提供
対策 13 中山間部への医療・福祉サービスの提供	対策 18 二地域居住・移住等の推進
対策 14 高齢者の生きがい、健康づくり	対策 19 歴史・文化遺産の保全、生活文化の継承
対策 15 都市部の多様な主体との連携	対策 20 棚田・里山の維持による良質な景観の保全

対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策 10	対策 11	対策 12	対策 13	対策 14	対策 15	対策 16	対策 17	対策 18	対策 19	対策 20
○										○		○		
○														
◎									○	○				
◎														
◎			○											
◎	○									○				
◎	○													
◎			○											
◎										○			○	
	◎													
	◎													
	◎													○
	◎									○				
○		◎											○	
○		◎												
○		◎												
○			◎											
			◎											○
○			◎											

○取り組んでいる対策 (◎は主に取り上げた対策)

対策1	農林業の新たな担い手	対策6	特産品の生産・加工・販売
対策2	林業維持の集団化・組織化	対策7	耕作放棄地の活用
対策3	農林産資源のブランド化	対策8	地域固有の希少作物の活用
対策4	バイオマス等の展開	対策9	鳥獣被害への対応
対策5	地域会社の立ち上げ	対策10	新しいコミュニティ形成による集落運営

		頁	対策1	対策2	対策3	対策4	対策5
新しいコミュニティ形成による集落運営 対策10	10-1 山口県山口市 (仁保地域開発協議会)	72~75					○
	10-2 長野県栄村 (栄村役場)	76~79					○
	10-3 新潟県上越市 (NPO 法人雪のふるさと安塚)	80~83					
	10-4 広島県三次市 (作木町自治連合会)	100					
	10-5 島根県邑南町 (NPO 法人ひろしまね)	100					
	10-6 京都府南丹市 (旧美山町協議会)	101					
	10-7 鹿児島県鹿屋市 (柳谷 (やねだん))	101					
生活サービス機能 の低下への対応 対策11	11-1 京都府京丹后市 (有限会社常吉村堂百貨店)	84~87			○		○
	11-2 三重県松坂市 (コミュニティうきさとみんなの店)	102					
	11-3 鳥取県江府町他 (有限会社安達商事)	102					
公共交通システム の確保 対策12	12-1 長野県中川村 (NPO 法人ふるさとづくり・やらまいか)	88~91					
	12-2 山形県飯豊町 (飯豊町社会福祉協議会)	103					
	12-3 島根県雲南市 (雲南市役所)	103					
中山間部への医療・ 福祉サービスへの提供 対策13	13-1 熊本県多良木町 (球磨郡公立多良木病院)	92~95					
	13-2 岡山県新見市 (NPO 法人きらめき広場)	104					
	13-3 広島県尾道市 (尾道市公立みつぎ総合病院)	104					
高齢者の生きがい、 健康づくり 対策14	14-1 新潟県津南町 (津南町役場)	96~99					
	14-2 長野県小川村 (株式会社小川の庄)	105					○
	14-3 福島県西会津町 (西会津町役場)	105					

対策 11 生活サービス機能の低下への対応	対策 16 体験・学習拠点としての山村地域の活用
対策 12 公共交通システムの確保	対策 17 都市の子どもの教育の場としての山村地域の提供
対策 13 中山間部への医療・福祉サービスの提供	対策 18 二地域居住・移住等の推進
対策 14 高齢者の生きがい、健康づくり	対策 19 歴史・文化遺産の保全、生活文化の継承
対策 15 都市部の多様な主体との連携	対策 20 棚田・里山の維持による良質な景観の保全

対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策 10	対策 11	対策 12	対策 13	対策 14	対策 15	対策 16	対策 17	対策 18	対策 19	対策 20
○				◎	○	○								
				◎		○	○							
				◎			○							
				◎										
				◎	○									
○				◎	○									○
	○			◎			○			○				
○					◎					○				
					◎									
					◎									
						◎								
						◎								
							◎							
							◎							
								◎						
								◎						
									◎					
										○				
○									◎		○			
									◎					
									◎					

○取り組んでいる対策（◎は主に取り上げた対策）

対策1	農林業の新たな担い手	対策6	特産品の生産・加工・販売
対策2	林業維持の集団化・組織化	対策7	耕作放棄地の活用
対策3	農林産資源のブランド化	対策8	地域固有の希少作物の活用
対策4	バイオマス等の展開	対策9	鳥獣被害への対応
対策5	地域会社の立ち上げ	対策10	新しいコミュニティ形成による集落運営

		頁	対策1	対策2	対策3	対策4	対策5
都市部の多様な主体との連携 対策15	15-1 岩手県岩泉町 (岩泉町役場)	108~111			○		
	15-2 山梨県道志村 (道志水源林ボランティアの会)	124	○				
	15-3 山梨県小菅村 (多摩川源流大学)	124					
	15-4 長野県伊那市 (伊那市役所)	125					
体験・学習拠点としての山村地域の活用 対策16	16-1 福島県只見町 (森林の里応援団)	112~115					
	16-2 新潟県南魚沼市 (NPO 法人 ECOPLUS)	125					
	16-3 長野県信濃町 (癒しの森事業推進委員会)	126					
	16-4 滋賀県米原市 (米原エコミュージアム地域再生協議会)	126					
	16-5 広島県世羅町 (世羅高原6次産業ネットワーク)	127					
	16-6 福島県南会津町 (株式会社南会津観光公社)	127					○
	16-7 福岡県朝倉市 (共星の里国際芸術研究所)	128					
都市の子どもの教育の場としての山村地域の提供 対策17	17-1 大分県宇佐市 (松本イモリ谷苔案分)	116~119					
	17-2 高知県四万十市 (幡多広域観光協議会)	128					
	17-3 長野県飯山市 (財団法人飯山市振興公社)	129					
二地域居住・移住等の推進 対策18	18-1 広島県安芸高田市 (川根振興協議会)	120~123					
	18-2 島根県江津市 (NPO 法人結まーるプラス)	129					
	18-3 和歌山県那智勝浦町 (色川地域振興推進委員会)	130					
	18-4 北海道上士幌町 (上士幌町交流と居住を促進する会)	130					
	18-5 和歌山県古座川町 (古座川町産業振興委員会)	131					

対策 11 生活サービス機能の低下への対応	対策 16 体験・学習拠点としての山村地域の活用
対策 12 公共交通システムの確保	対策 17 都市の子どもの教育の場としての山村地域の提供
対策 13 中山間部への医療・福祉サービスの提供	対策 18 二地域居住・移住等の推進
対策 14 高齢者の生きがい、健康づくり	対策 19 歴史・文化遺産の保全、生活文化の継承
対策 15 都市部の多様な主体との連携	対策 20 棚田・里山の維持による良質な景観の保全

対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策 10	対策 11	対策 12	対策 13	対策 14	対策 15	対策 16	対策 17	対策 18	対策 19	対策 20
									◎	○				
									◎					
									◎	○		○		
									◎	○				
										◎	○			
										◎	○			
										◎				
										◎				
○										◎				
										◎				
										◎	○			
○										○	◎	○		
										○	◎			
										○	◎			
										○				
					○			○		○		◎		
												◎		
												◎		
												◎		
									○			◎		
												◎		

○取り組んでいる対策（◎は主に取り上げた対策）

対策1	農林業の新たな担い手	対策6	特産品の生産・加工・販売
対策2	林業維持の集団化・組織化	対策7	耕作放棄地の活用
対策3	農林産資源のブランド化	対策8	地域固有の希少作物の活用
対策4	バイオマス等の展開	対策9	鳥獣被害への対応
対策5	地域会社の立ち上げ	対策10	新しいコミュニティ形成による集落運営

		頁	対策1	対策2	対策3	対策4	対策5
	18-6 兵庫県多可町 (多可町役場)	131					
対策19 歴史・文化遺産の保全、生活文化の継承	19-1 鳥取県智頭町 (NPO 法人新田むらづくり運営委員会)	134~137					
	19-2 福島県昭和村 (昭和村役場)	138~141			○		
	19-3 福岡県うきは市 (うきは市役所)	146					
	19-4 山梨県北杜市 (NPO 法人文化資源活用協会)	146					
	19-5 北海道根室管内 (中標津町他) (遺産サポート倶楽部なかしべつ)	147					
	19-6 北海道上士幌町 (NPO 法人ひがし大雪アーチ橋友の会)	147					
	19-7 岩手県川井村 (夏屋ろばた塾)	148					
	19-8 高知県仁淀川町 (焼畑による山おこしの会)	148					
対策20 棚田・里山の維持による良質な景観の保全	20-1 福岡県黒木町 (山村塾)	142~145	○				
	20-2 香川県綾川町 (棚田ビレッジ会)	149					
	20-3 富山県南砺市 (みんなで農作業の日 IN 五箇山実行委員会)	149					

対策 11 生活サービス機能の低下への対応	対策 16 体験・学習拠点としての山村地域の活用
対策 12 公共交通システムの確保	対策 17 都市の子どもの教育の場としての山村地域の提供
対策 13 中山間部への医療・福祉サービスの提供	対策 18 二地域居住・移住等の推進
対策 14 高齢者の生きがい、健康づくり	対策 19 歴史・文化遺産の保全、生活文化の継承
対策 15 都市部の多様な主体との連携	対策 20 棚田・里山の維持による良質な景観の保全

対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策 10	対策 11	対策 12	対策 13	対策 14	対策 15	対策 16	対策 17	対策 18	対策 19	対策 20
										○		◎		
				○					○	○	○		◎	
○		○								○		○	◎	
										○			◎	
													◎	
										○			◎	
○													◎	
									○				◎	○
	○								○	○				◎
	○									○				◎
	○									○				◎

○取り組んでいる対策（◎は主に取り上げた対策）